

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年3月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
(1) 連結経営指標等						
売上高 (百万円)	—	—	47,652	48,834	51,862	51,205
経常利益 (百万円)	—	—	1,435	956	1,615	1,034
当期純利益 (百万円)	—	—	2,612	979	740	426
純資産額 (百万円)	—	—	6,225	10,413	11,159	11,212
総資産額 (百万円)	—	—	21,864	25,434	27,515	28,807
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,556.38	1,950.61	2,090.44	637.56
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	653.16	209.81	138.73	24.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	23.97
自己資本比率 (%)	—	—	28.5	40.9	40.5	38.8
自己資本利益率 (%)	—	—	42.0	11.8	6.9	3.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	28.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	1,771	431	292	856
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△950	△559	△1,856	△701
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△1,576	2,843	917	39
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	—	—	2,479	5,194	4,547	4,741
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	—	—	1,557 (1,107)	1,422 (994)	1,470 (1,096)	1,514 (1,166)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高 (百万円)	44,552	11,585	47,453	48,737	51,033	48,993
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△338	△665	1,322	618	1,110	522
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△2,480	△421	2,491	717	447	138
資本金 (百万円)	1,500	1,500	1,500	3,072	3,072	3,384
発行済株式総数 (千株)	1,000	1,000	4,000	5,338	5,338	17,518
純資産額 (百万円)	4,179	3,758	5,934	9,860	10,309	10,020
総資産額 (百万円)	22,812	21,860	21,157	24,719	25,771	25,363
1株当たり純資産額 (円)	4,179.42	3,758.63	1,483.51	1,847.18	1,931.24	572.01
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—	14.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△2,480.98	△421.49	622.77	153.68	83.79	8.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	7.76
自己資本比率 (%)	18.3	17.2	28.0	39.9	40.0	39.5
自己資本利益率 (%)	△45.7	△10.6	51.4	9.1	4.4	1.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	87.2
配当性向 (%)	—	—	—	—	—	91.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	984 (250)	980 (217)	879 (216)	1,120 (361)	1,083 (377)	975 (346)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第57期より連結財務諸表を作成しております。

3. 当社は第57期以降の連結財務諸表及び財務諸表については証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずほ監査法人（平成18年9月1日をもって中央青山監査法人より名称変更）の監査を受けておりますが、第56期以前の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査は受けておりません。
4. 第56期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算出に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
5. 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
6. 第56期は、決算期の変更により平成14年4月1日から平成14年6月30日までの3ヶ月間となっております。
7. 保険代理店手数料は第56期まで売上高に計上しておりましたが、第57期より、当社車両に係る保険代理店手数料は売上原価より控除し、その他の保険代理店手数料は営業外収益に計上しております。なお、保険代理店手数料総額は、第57期が1億80百万円、第58期が1億83百万円、第59期は1億79百万円、第60期は1億72百万円であります。
8. 当社は平成17年8月、株式を東京証券取引所市場第2部に上場いたしました。
9. 第59期以前の株価収益率については、当社株式は非上場であったため、貸借対照表日における株価が把握できませんので記載しておりません。
10. 当社は平成15年5月28日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。また、平成18年5月31日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、第60期の1株当たり配当額は株式分割前の中間配当額10円と、株式分割後の期末配当額4円の合計額となっております。
11. 第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和36年10月	神奈川県横浜市鶴見区生麦町字明神前2036番地に、日産自動車株式会社の全額出資により、日産自動車の新車を全国販売会社へ輸送する専門会社として、日産陸送株式会社（資本金30百万円）の商号で設立
昭和36年11月	輸送拠点として平塚・京都・九州各営業所を開設
昭和36年12月	昭和35年3月に日産自動車の新車輸送会社として設立された弘和陸送株式会社（現在当社に吸収合併）に資本参加
昭和43年4月	輸送業務の拡大を目的にプリンス輸送株式会社を合併
昭和43年10月	神奈川県高座郡寒川町に寒川工場を開設し、整備事業を開始
昭和51年7月	当社の出資により九州地区の輸送力強化のため、九州弘和陸送株式会社（現 連結子会社 株式会社ゼロ九州）を設立
昭和52年6月	マイカー・中古車輸送事業を開始
昭和52年11月	当社の下請けを目的に株式会社ホンモクトランスポート（現 連結子会社 株式会社ゼロ・トランス）を設立
昭和55年12月	本社を現所在地の横浜市鶴見区鶴見中央四丁目9番11号に移転
昭和56年8月	輸送力の集約と業務効率向上を目的に株式会社ホンモクトランスポートが湘南弘和サービス株式会社と合併し、商号をトランスポート弘和株式会社（現 連結子会社 株式会社ゼロ・トランス）に変更
昭和60年12月	輸入車輸送事業を開始
平成3年5月	カーセレクション（中古車入札会）事業を開始
平成6年6月	整備事業の拡大を視野に全国の整備工場をつなぐニチリクPRONET（現 ゼロPRONET会）発足
平成13年5月	マネジメント・バイ・アウト（MBO）により日産自動車株式会社から独立 商号を日産陸送株式会社より株式会社ゼロに変更
平成13年7月	弘和陸送株式会社が商号を株式会社ゼロ弘和（現在当社に吸収合併）に変更
平成13年8月	トランスポート弘和株式会社が商号を株式会社ゼロ・トランス（現 連結子会社）に変更
平成13年11月	九州弘和陸送株式会社が商号を株式会社ゼロ九州（現 連結子会社）に変更
平成15年7月	株式会社ゼロ弘和を業務効率の向上のため当社に吸収合併
平成16年8月	中国で新車輸送の合弁会社（陸友物流有限公司）を設立
平成16年9月	車両輸送関連業務の拡大を目的に荻田港海陸運送株式会社の全株式を三井鉱山株式会社から買い取り、子会社化
平成17年1月	車両輸送業務の拡大を目的に株式会社ティービーエムの全株式を株式会社東日カーライフグループから買い取り、子会社化
平成17年8月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場
平成18年4月	株式会社フルキャストと合弁でドライバー専門人材派遣の株式会社フルキャストドライブを設立、子会社化
平成18年4月	一般貨物輸送業務の拡大を目的に株式会社九倉の全株式を取得、子会社化

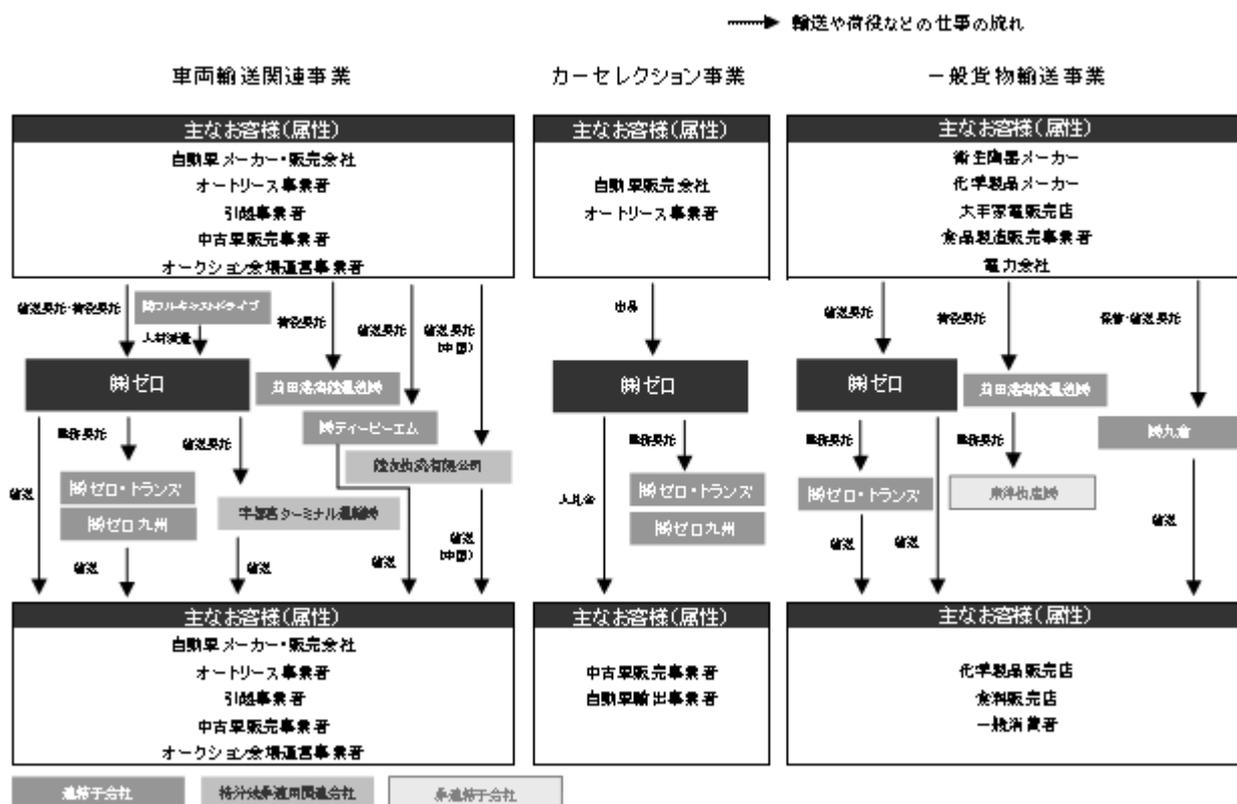
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社7社と関連会社2社で構成され、車両輸送関連事業、中古車オークションの開催運営事業（以下、カーセクション事業）、一般貨物輸送事業を主たる業務としております。

当グループの事業にかかる位置付けは次の通りであります。

事業の種類別セグメント	事業内容	会社
車両輸送関連セグメント	車両輸送事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・トランス、(株)ゼロ九州、 荻田港海陸運送(株)、(株)ティービーエム、 (株)フルキャストドライブ、陸友物流有限公司、 宇都宮ターミナル運輸(株)
	車両整備事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・トランス、(株)ゼロ九州
カーセクションセグメント	中古車入札会運営事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・トランス、(株)ゼロ九州
一般貨物輸送セグメント	貨物輸送事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・トランス、荻田港海陸運送(株)、 (株)九倉、東洋物産(株)

上記記載会社の事業系統図は以下のように構成されております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	役員 兼務 (名)	設備の 賃借	議決権の 所有又は被 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ゼロ・トランズ	横浜市 鶴見区	15	車両輸送関連事 業・カーセレク ション事業・一 般貨物輸送事業	1	建物 他	100.0	当社から車両輸送、一般 貨物輸送を受託しており ます。カーセレクション における構内作業を受託 しております。
株式会社 ゼロ九州	福岡市 東区	10	車両輸送関連事 業・カーセレク ション事業	1	建物 他	100.0	当社から車両輸送を受託 しております。九州地区 でのカーセレクションに おける構内作業を受託し ております。
苅田港海陸運送 株式会社	福岡県 京都郡	39	車両輸送関連事 業・一般貨物輸 送事業	4	—	100.0	当社より設備投資資金の 借入れを行っております。
株式会社 ティービーエム	東京都 杉並区	62	車両輸送関連事 業	4	—	100.0	当社から車両輸送を受託 しております。
株式会社 フルキャストドライ ブ	横浜市 鶴見区	100	車両輸送関連事 業	3	建物	51.0	当社に対して人材派遣を 行う予定です。
株式会社九倉	北九州 市小倉 北区	60	一般貨物輸送事 業	4	—	100.0	—
(その他の関係会社) Zenith Logistics Pte. Ltd.	シンガ ポール	350 (千シンガ ポールドル)	持株会社	1	—	被所有 20.8	(注2)を参照願いま す。
Tan Chong & Sons Motor Co (S) Pte. Ltd.	シンガ ポール	100,000 (千シンガ ポールドル)	シンガポールに おける自動車輸 入販売	1	—	被所有 20.8 (20.8)	(注2)を参照願いま す。
TC Motors (S) Ltd.	シンガ ポール	240,410 (千香港ドル)	持株会社	—	—	被所有 20.8 (20.8)	(注2)を参照願いま す。
Tan Chong International Ltd.	シンガ ポール	1,006,655 (千香港ドル)	Tan Chong International グループ子会社 の統括	1	—	被所有 20.8 (20.8)	(注2)を参照願いま す。

(注1) 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

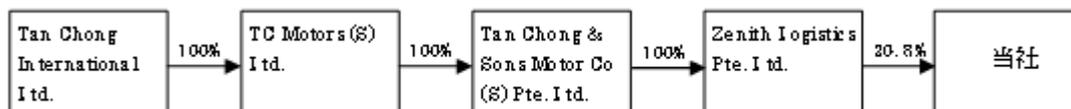
(注2) 平成16年8月に当社の筆頭株主となったZenith Logistics Pte. Ltd. はシンガポール企業
Tan Chong International (香港証券取引所に上場) グループ傘下の休眠会社であります。
Tan Chong Internationalグループは、子会社8社及び系列会社49社(平成17年12月末現在)により構成さ
れ、シンガポール、香港、中国、タイにおいて主に自動車、産業機械、不動産、金融などの領域で事業展開
を行い、2005年度(平成17年1月～12月)における連結売上高は約900億円(60億香港ドル)となっております。
Tan Chong International グループは、成長の期待される中国、タイで自動車及び自動車部品生産の事業会社
を設立しておりますが、物流に関して当社と共同で改善策の検討をしたい意向であります。一方、当社は、中
国に進出し、事業展開を行っておりますが、最大の顧客である日産自動車から中国に続きタイでのPDI(新車

納車前整備)、車両輸送事業進出についても要請されていることからアジアの事情に詳しいTan Chong International グループと共同で事業化調査、事業展開ができるメリットを期待しております。

また、Tan Chong International社副会長で、Zenith Logistics社代表取締役であるタン・エンスン氏を平成16年9月に当社の非常勤取締役として招聘いたしました。氏の高いマネジメント能力とセンスによる意見、コメントの提供を受けることは当社にとって有益であり、又当社のASEAN地域進出の際には同氏の意見を参考にしたいと思っております。

なお、有価証券報告書提出日(平成18年9月29日)現在において、当社とTan Chong International グループとの取引実績はありません。

(注3) 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接被所有で内数であります。なお、上記のその他の関係会社の状況について系統図を示すと、次のとおりであります。



5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
車両輸送関連	1,274 (1,056)
カーセレクション	11 (6)
一般貨物輸送	150 (88)
全社(共通)	79 (16)
合計	1,514 (1,166)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
975(346)	43.3	12.6	5,980,240

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

ゼロニチリク労働組合が結成されており、平成18年6月30日現在における組合員数は763名(男性704名、女性59名)であります。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景に株式市場も活況で、民間設備投資の増加、個人消費も底堅く推移、雇用情勢も好転するなど、全体的に回復基調をたどっております。

しかし、2年前からの原油価格高騰傾向は止まることなく続いていることや、環境問題対策として自動車NOx・PM法による車種規制や自治体の条例によるディーゼル車走行規制に対応するため保有車両の買い換えを必要とされることなどにより、車両輸送業界全体にとってはコスト負担の増える厳しい環境となっております。自動車業界においても、新車の国内販売が頭打ちとなり、中古車の販売台数も横ばいとなっている中で、自動車メーカーや中古車関連事業者各社からの輸送料金引き下げ要請は依然として強いことも車両輸送業界の経営を圧迫する要因となっております。

当社グループはこのような厳しい環境のなかで収益を向上させるべく、既存ビジネスである輸送事業の拡大に取り組んで参りましたが、主要顧客である日産自動車株式会社の国内新車販売台数が前連結会計年度を大きく下回った（当連結会計年度ベースで約10%減・・・社団法人日本自動車工業会統計より）ことなどにより同社向けの輸送及び整備売上が大きく減少しました。この落ち込みを埋めるべく他の輸送の獲得を図りましたが、挽回するまでに至りませんでした。

車両輸送関連以外では、カーセクション事業と一般貨物輸送事業の売上高が、積極的な顧客の取込により堅調に推移いたしました。

一方当社の事業戦略の一つでもあります新規ビジネスの開拓につきましては、一般貨物輸送事業拡大施策の一環で平成18年4月に株式会社九倉の株式を100%取得、また同月に人材派遣大手の株式会社フルキャストと合併でドライバーを専門で派遣する株式会社フルキャストドライブを設立しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は512億5百万円（前連結会計年度比98.7%）、経常利益は10億34百万円（同64.0%）当期純利益は4億26百万円（同57.6%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 車両輸送関連事業

新車輸送は、日産自動車の国内販売が不調であったことにより、日産自動車関連の新車輸送台数が大きく減少しました。また、輸入車も国内販売が伸び悩んだ（対前連結会計年度98.3%・・・日本自動車輸入組合データより）こともあり落ち込みました。

新車以外の輸送は、マイカー輸送の取り込みは順調でありましたが、競争の激しい中古車オークション関連の輸送を伸ばすことが出来ず、全体として落ち込む結果となりました。

車両整備は、日産自動車及び輸入車の国内販売が不調で、納車前整備が落ち込みました。

以上のような結果、売上高は479億57百万円（前連結会計年度比97.3%）となりました。

b. カーセクション事業

大手リース会社への出品増の働きかけや新しく稼動したweb入札システムによる会員増により売上高は10億97百万円（前連結会計年度比107.3%）となりました。

c. 一般貨物輸送事業

家電配送以外の貨物の輸送を積極的に取り込み、売上高は21億50百万円（前連結会計年度比138.7%）となりました。

平成17年8月には東京証券取引所第2部に株式上場をいたしました。これを機に、MBO以降の大命題であります社内の構造改革も引き続き継続し加速させていく所存です。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結決算ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億93百万円増加し47億41百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、8億56百万円（前連結会計年度比192.6%増）となりました。収入の主な内容は、税金等調整前当期純利益8億86百万円、売上債権の減少4億52百万円、減価償却費5億58百万円などであり、支出の主な内容は法人税の支払額4億72百万円、退職給付引当金減少の4億68百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、7億1百万円（前連結会計年度比62.2%減）となりました。投資支出の主なものは競争優位構築のためのシステム開発投資6億46百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果増加した資金は39百万円（前連結会計年度比95.7%減）となりました。収入の主な内容は株式の発行による収入7億21百万円であり、支出の主な内容は借入金返済の6億73百万円です。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループの取り扱う主要な商品は車両輸送、カーセレクション、一般貨物輸送及びこれらに附帯するサービスである為、生産及び受注の状況は記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比 (%)
車両輸送関連事業 (百万円)	47,957	97.3
うち輸送事業 (百万円)	40,732	100.4
うち整備事業 (百万円)	7,225	82.7
カーセレクション事業 (百万円)	1,097	107.3
一般貨物輸送事業 (百万円)	2,150	138.7
合計 (百万円)	51,205	98.7

(注) 1. セグメント間の取引は、ありません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日産自動車株式会社	19,305	37.2	18,856	36.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの置かれている環境について

今後も原油価格の高止まりあるいはさらなる高騰の兆しがあり、環境対策としてディーゼル車の排ガス規制強化やCO2の排出削減が義務付けられ、さらには自動車マーケットでは新車の国内販売台数、中古車の販売台数ともに伸び悩むことが予想されるなど、車両輸送業界にとって厳しい環境は依然続きます。当社グループは全力をあげてこの難局を乗り切り、力強い成長戦略を実現するための活動を展開してまいります。

(2) 課題と対処方針

① 輸送台数の積極的拡大

当連結会計年度に落ち込んだ輸送ボリュームの挽回を最優先に図ります。新車販売会社の地域内輸送を多く取り込むことにより端末（集荷と配送）輸送の能率を高める一方で、顧客からのニーズが高い中古車オークション会場から大都市への長距離直行路線を新たに設定、幹線となる輸送量を効率良く伸ばしてまいります。

② 輸送効率の向上

輸送量を増やすことで輸送効率を改善させることはもちろん、実車率とドライバーの稼働率、保有車両の稼働率を向上させるための厳格なKPI管理とオペレーションを実行し、効率の良い輸送を徹底的に追求してまいります。

③ 輸送のサービスレベル向上

現在当社グループでは、顧客の求める輸送サービスに応えられる輸送体制作りに取り組んでいます。輸送納期の短縮、利便性の追求、CS向上により車両輸送業界でのシェア拡大をいっそう強化していけるものと考えています。

④ 使用燃料の節約

原油価格の高騰を少しでも吸収するために、当社グループ独自の様々な工夫により輸送時の燃費向上に努めてまいります。

⑤ 外部環境悪化の料金への反映

当社グループ内であらゆる効率化とコスト削減により外部環境の悪化による収益悪化を吸収してまいりる決意ではありますが、それ以上の影響分につきましては輸送料金への反映を検討してまいります。

⑥ 新規ビジネスの展開

輸送ボリューム拡大に伴う輸送能力の確保と車両輸送事業に並ぶ新しい事業の柱構築のために、今後もM&Aを積極的に検討してまいります。また、新しく設立いたしましたドライバー専門人材派遣会社「フルキャストドライヴ」を活用し、人材難の時代に向けた当社グループの備えとするだけでなく、新たなビジネスチャンスを開いてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要事項を以下のとおり記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年9月29日）現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 主要顧客への販売依存度について

当社グループの主要顧客は、日産自動車株式会社であり、販売実績は下表のとおりとなっています。日産自動車株式会社への販売依存度は高いものとなっているため、同社との取引状況に何らかの変更があった場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

相手先	平成16年6月期		平成17年6月期		平成18年6月期	
	金額 (百万円)	総販売実績 に占める割合 (%)	金額 (百万円)	総販売実績 に占める割合 (%)	金額 (百万円)	総販売実績 に占める割合 (%)
日産自動車株式会社	17,107	35.0	19,305	37.2	18,856	36.8
日産自動車グループ（注）	22,306	45.7	24,650	47.5	23,378	45.7

（注）日産自動車グループの販売実績は、日産自動車株式会社、株式会社オーテックジャパン、及び全国の日産自動車販売会社への販売実績を合計したものであります。

日産自動車株式会社とは、車両輸送作業や新車点検整備作業等の個別の業務ごとに締結された「車両運送委託契約書」や「請負基本契約書」等に加え、「戦略的パートナーシップ契約についての覚書」（現契約期間は平成15年4月1日から平成19年3月31日まで）を締結しております。具体的には、日産自動車株式会社が提示した評価項目毎の目標を達成することを条件に、当社に対して同社は車両物流に関わる業務を契約期間中継続して委託することを定めております。

平成18年3月までの3年間は、日産自動車株式会社が提示した目標を達成しておりますが、現在締結している覚書は、平成19年3月末で契約期間が終了いたします。平成19年4月以降につきましては、契約が締結される保証はありません。日産自動車株式会社との取引が継続できなかった場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 利益の下期偏重について

車両輸送関連事業のうち新車輸送につきましては、自動車メーカーの出荷台数が、3月に増加する傾向にあり、また収益性の高いマイカー輸送につきましても、3月の引越シーズンに需要が多くなる傾向にあります。このため例年売上高は3月に増加する傾向で、輸送台数増による原価率の低下もあり、利益は3月に偏重します。今後も、同様の理由により業績の偏重が発生すると考えられることから、当社グループの業績を判断する際には留意が必要となります。

	売上高（百万円）			売上総利益（百万円）			営業利益（百万円）		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
平成17年6月期	24,561 (47.4%)	27,300 (52.6%)	51,862 (100.0%)	2,397 (45.0%)	2,925 (55.0%)	5,322 (100.0%)	533 (36.0%)	947 (64.0%)	1,480 (100.0%)
平成18年6月期	24,963 (48.8%)	26,242 (51.2%)	51,205 (100.0%)	2,651 (49.0%)	2,765 (51.0%)	5,416 (100.0%)	406 (46.0%)	476 (54.0%)	883 (100.0%)

(3) 料金の引き下げについて

国内自動車メーカーから元請している陸送業界各社は、メーカー側からの厳しい輸送料金引き下げ要請を受けており、これを埋め合わせるため、従来取り組みが遅れていた外車・中古車・マイカー輸送への営業拡大を図っております。このため、業界内の市場競争が一層激化し、価格競争となっております。今後、顧客からも輸送料金の引き下げ要請があり、当社グループ内でのコスト削減ができない場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 特有の法的規制に係るもの

a. 貨物自動車運送事業法等の規制について

当社グループの主要な事業活動である車両の輸送サービスの前提は、一般貨物運送事業者としての貨物自動車運送事業法第3条に基づく一般貨物自動車運送事業認可（関東運輸局長（関自貨2）第1992号ほか）と、貨物運送利用事業者としての貨物利用運送事業法第20条に基づく第二種貨物利用運送事業許可（総合政策局複合貨物流通課長（国総貨複第6号の4-25））であり、当社グループの有している許認可の有効期限は無期限であります。

これらの法律では、事業経営者に対する許可、事業許可の基準、禁止行為、運送約款の作成と認可、過労運転防止を中心とする輸送の安全、事業用自動車の運行と安全確保のための運行管理者選任と資格試験、監督官庁の事業改善命令、さらに名義利用の禁止・事業譲渡および譲受けならびに事業休止廃止などの許認可等について細目にわたり規定されており、貨物自動車運送事業法第33条及び貨物利用運送事業法第33条には、許認可の取消事由が定められていますが、現時点において、当社グループはこれらの許認可の取消の事由に該当する事実はないと認識しています。

当社グループの主要な事業活動の継続には前述のとおり一般貨物自動車運送事業認可及び第二種貨物利用運送事業許可が必要ですが、今後、法令違反等によりこれらの許認可が剥奪された場合には、主たる事業の一部あるいは全部を行うことができず、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、今後、貨物自動車運送事業法や貨物利用運送事業法の内容変更等が行われた場合には、新たなコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

b. 排気ガスの抑制に関する諸規制について

当社グループの営む事業のうち車両輸送関連事業および一般貨物輸送事業につきまして、平成14年10月1日から「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」（自動車N_{ox}・PM法）が施行され、また、平成15年10月1日から東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」をはじめとするディーゼル車の走行規制条例が、首都圏（東京・埼玉・千葉・神奈川）において施行されました。

当社グループといたしましては、各種規制に対して、新車代替又は排ガス対策装置を装着することを進めておりますが、今後、規制の内容の変更等が行われた場合には、更なるコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

c. 道路交通法の規制について

当社グループの輸送業務については、道路交通法を遵守し、人命を尊重し交通安全に最善を尽くしております。しかし、重大な交通事故を起こしてしまった場合には、当社グループの信頼が失われ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

平成18年6月の道路交通法一部が改正され（違法駐車対策関係）、委託機関である民間企業による取締りが都市部を中心に行われております。当社は、社内に取り締まり内容を周知徹底するのみならず、お客様への協力要請（車両引渡し場所の確保、路上荷扱いの際の立会いなど）などで対応しておりますが、今後規制の運用に変更があった場合には、更なるコスト増、当社グループの業績に悪影響を与える場合があります。

d. 道路法の車両制限令の規制について

当社グループの車両運搬用のセミトレーラにつきましては、道路法の車両制限令により全長の制限及び積載車両の長さ、過積載等の制限が定められております。車両運搬用セミトレーラは、本来商品車（輸送依頼を受けた車両）を6～7台積載できることを前提に製造されておりますが、最近商品車のサイズが大型化したことに伴い、積載時にセミトレーラの全長内に収まらず、はみ出してしまう可能性があります。

当社グループでは、各物流センターでの配車時において、長さ制限値を超えないように小型車を混載させ、積載時に調整を行っております。しかし、小型車の混載が困難な新車輸送に関しましては、積載台数を減らさざるをえない場合もあります。今後も、適正な輸送料金への改定の交渉に取り組みますが、規制の内容の変更等が行われ、輸送効率の低下に伴うコストを顧客に転嫁できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

e. 労働基準法の規制について

乗務員の時間外勤務や連続運転につきましては、労働基準法等の規制が適用されます。当社グループでは、日次の配車計画、個人別の就業時間管理の両面から労働時間を管理しております。また、運転席に備え付けたデジタルタコメーターにより運行時間の管理を行い、連続運転、休憩時間の把握、および乗務員に対し労働基準法の遵守のための指導を実施しております。

今後、規制の内容の変更等が行われた場合には、更なるコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 燃料価格の上昇について

原油価格高騰により、軽油、ガソリン等の燃料価格が上昇し、これらの費用を顧客に転嫁できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 株価下落のリスク

当社グループは主として営業上の取引関係の維持、強化のため取引先を中心に株式を保有しております。このため、大幅な株価下落が生じる場合には、株式に減損または評価損が発生し、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 日産自動車との車両輸送取引等基本確認書

マネジメント・バイアウト（MBO）直前の平成13年4月に、日産自動車と当社間で締結していた各種の契約書に基づく車両輸送等関連業務の取引をMBO後も継続する旨、両者間で確認書を締結いたしました。取引継続対象の主要契約書は次のとおりであります。

契約書名	契約日	業務	内容
車両運送委託契約書	昭和55年4月1日	新車輸送	日産自動車が販売会社に対し車両を売渡した後の完成車輸送業務
請負基本契約書	昭和54年10月1日	輸出車輸送	生産工場から輸出港までの完成車（輸出車）輸送業務
車両移動作業請負契約書	昭和45年10月1日	移動	日産自動車在庫車の指定先への移動等業務
請負基本契約書	昭和46年10月1日	構内作業	工場構内及び自動車保管場所における車両保管、設備管理、車両品質保持、在庫管理等の包括的業務
新車納車整備業務委託契約書	平成10年5月1日	新車納車整備	新車点検整備作業、洗車・磨き作業、オプション部品取付け作業、その他関連する業務
車両輸送委託契約書	平成10年5月1日	新車納車整備完了車輸送	新車納車整備完了車の納整センターから販売会社までの車両輸送業務

(2) 日産自動車との戦略的パートナーシップ契約についての覚書

平成15年2月に、日産自動車との間で下記の内容の戦略的パートナーシップ契約についての覚書を締結しております。

契約期間	内容
自平成15年4月1日 至平成19年3月31日	<p>日産自動車はゼロを国内完成車物流の戦略的パートナーと位置づけることとしています。戦略的パートナーの定義は次のとおりです。</p> <p>「日産自動車のサプライチェーンを構成する業務の中でゼロは完成車両の国内物流に関する特定の範囲を継続的に受託し、自らが持つ専門的なノウハウを提供し、日産自動車と協力して物流効率化に取り組むことにより、サプライチェーン全体の物流品質、納期、陸送物流コスト、安全・CSの最適化に寄与する。」</p> <p>覚書では日産自動車が提示した評価項目毎の目標を達成することを条件に、当社に対して同社は車両物流に関わる業務を契約期間中継続して委託することを定めております。</p>

6 【研究開発活動】

特記すべきものはありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析を以下のとおり記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年9月29日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としています。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えています。

a. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

退職給付費用及び退職給付債務等の計算の基礎は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の注記「退職給付関係」に記載したとおりであります。これらの計算の基礎と実績値が異なる場合、または計算の基礎が変更された場合には、将来の退職給付費用および退職給付債務等が変動する可能性があります。

b. 貸倒引当金

当社グループは債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景に株式市場も活況で、民間設備投資の増加、個人消費も底堅く推移、雇用情勢も好転するなど、全体的に回復基調をたどっております。

しかし、2年前からの原油価格高騰傾向は止まることなく続いていることや、環境問題対策として自動車NOx・PM法による車種規制や自治体の条例によるディーゼル車走行規制に対応するため保有車両の買い換えを必要とされることなどにより、車両輸送業界全体にとってはコスト負担の増える厳しい環境となっております。自動車業界においても、新車の国内販売が頭打ちとなり、中古車の販売台数も横ばいとなっている中で、自動車メーカーや中古車関連事業者各社からの輸送料金引き下げ要請は依然として強いことも車両輸送業界の経営を圧迫する要因となっております。

当社グループはこのような厳しい環境のなかで収益を向上させるべく、既存ビジネスである輸送事業の拡大に取り組んで参りましたが、主要顧客である日産自動車株式会社の国内新車販売台数が前連結会計年度を大きく下回った（当連結会計年度ベースで約10%減・・・社団法人日本自動車工業会統計より）ことなどにより同社向けの輸送及び整備売上が大きく減少しました。この落ち込みを埋めるべく他の輸送の獲得を図りましたが、挽回するまでに至りませんでした。

車両輸送関連以外では、カーセレクション事業と一般貨物輸送事業の売上高が、積極的な顧客の取込により堅調に推移いたしました。

一方当社の事業戦略の一つでもあります新規ビジネスの開拓につきましては、一般貨物輸送事業拡大施策の一環で平成18年4月に株式会社九倉の株式を100%取得、また同月に人材派遣大手の株式会社フルキャストと合弁でドライバーを専門で派遣する株式会社フルキャストドライブを設立しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は512億5百万円（前連結会計年度比98.7%）、経常利益は10億34百万円（同64.0%）当期純利益は4億26百万円（同57.6%）となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状況の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3.9%増加し121億72百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億58百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5.3%増加し166億34百万円となりました。これは主に、連結子会社が増え土地が7億74百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ4.7%増加し、288億7百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4.0%減少し73億95百万円となりました。これは主に、一年以内返済予定長期借入金が8億60百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ17.8%増加し101億99百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加および土地再評価に係わる繰延税金負債が増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ7.6%増加し、175億95百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末資本合計に比べ0.5%増加し、112億12百万円となりました。主な増加要因は増資などによる資本金3億11百万円および資本剰余金4億23百万円の増加並びに、利益剰余金4億20百万円が増加した一方、土地再評価差額金が11億37百万円減少したことなどによります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社を含め業界全体に共通する要因としましては、業界内の市場競争が激化し価格競争となっている一方で、燃料費の増加などコストアップ要因を加味した適正な輸送料金へ改正する動きも出始めていることから、輸送料金の市場動向は売上高、利益共に影響を与える要因となります。また、原油価格の動向や環境問題を考慮した規制強化が今後どのように進むかは、業界各社のコストを左右する要因です。

また、当社の車両輸送事業における主要荷主、特に売上依存度の高い日産自動車の国内販売動向は輸送ボリュームの増減につながり、経営成績に影響を与えます。

(5) 経営戦略と今後の方針・見通しについて

当社は2001年、MBOによって日産自動車から独立して以来、社内の制度改革やルールの見直しを行うのと並行して事業の拡大及び合理化を進め、高品質で強い収益基盤の企業を創造することに努めてまいりました。しかしながら当連結会計年度においては、主要荷主の販売不振や原油価格の高騰など事業環境の悪化等により減収減益となりました。

これらの状況を打開すべく、当社グループとしましては売上規模の拡大を優先的な戦略として取り組んでまいります。

既存のコアビジネスである車両輸送関連事業においては、全国の新車販売会社の地域内輸送及びその周辺業務を一括して受託することにより端末輸送（集荷配送業務）を強化すると同時に、中古車輸送では顧客ニーズに合わせた短い納期で輸送を実現するダイレクト路線の増設により当社グループが本来得意とする幹線輸送を充実させることで顧客の積極的な獲得を図ります。

一方では車両輸送関連事業に留まらず、新しい事業の柱を構築するための企業アライアンスやM&Aを引き続き推進し、物流ネットワークの総合サービスプロバイダーとして確固たる地位を持つ企業を目指してまいります。

これらの戦略により、中期的目標であるグループ売上高1,000億円を1日も早く実現し、リスクを柔軟に吸収できる強い収益基盤と次世代に向けて安定的な成長を持続できる体制を築いてまいりたいと考えております。

(6) 資本の財源及び資金の流動化についての分析

a. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結決算ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億93百万円増加し47億41百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、8億56百万円（前連結会計年度比192.6%増）となりました。収入の主な内容は、税金等調整前当期純利益8億86百万円、売上債権の減少4億52百万円、減価償却費5億58百万円などであり、支出の主な内容は法人税の支払額4億72百万円、退職給付引当金減少の4億68百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、7億1百万円（前連結会計年度比62.2%減）となりました。投資支出の主なものは競争優位構築のためのシステム開発投資6億46百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果増加した資金は39百万円（前連結会計年度比95.7%減）となりました。収入の主な内容は株式の発行による収入7億21百万円であり、支出の主な内容は借入金返済の6億73百万円です。

b. 資金需要について

当連結会計年度において、車両輸送の効率を改善することを目的とした車両輸送システム開発投資1億85百万円を主としたソフトウェアの作成に合計5億64百万円を投資するとともに、物流拠点の整備拡充を目的とした施設に51百万円を投資するなどして総額6億46百万円の設備投資を行いました。当該支出は自己資金および増資資金によりまかないました。

また、翌連結会計年度では、主なものとして、前年に引き続き車両輸送システム等のソフトウェアの作成に3億30百万円を投資し、物流拠点および整備工場の施設に70百万円を投資する予定であります。これらの支出には、自己資金と増資資金をあてることとしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資についてはソフトウェアを中心に6億46百万円の設備投資を実施致しました。

設備投資の主なものは以下のとおりであります。

- (1) 車両輸送関連事業では、車両輸送の効率を改善することを目的とした車両輸送システム開発投資1億85百万円を主としたソフトウェアの作成に合計2億19百万円を投資するとともに、物流拠点の整備拡充に51百万円の投資を行いました。
- (2) カーセクション事業では、インターネットを利用したweb入札システムの開発に54百万円を投資いたしました。
- (3) 全セグメントに共通するものとして、業務の円滑な処理を目的とした業務会計システムの開発に2億64百万円を投資いたしました。

なお、当連結会計年度において、輸入車整備拠点（愛知県宝飯郡御津町）を閉鎖いたしました。これにより、固定資産除却損および売却損2億3百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	ソフトウ ェア (百万円)		合計 (百万円)
本社 (横浜市鶴見区)	車両輸送関連 カーセクション 一般貨物輸送	管理業務施 設 その他設備	221	12	383 (1,097.82)	22	1,486	2,126	172 (41)
北海道地方 北海道物流センター (北海道苫小牧市) 他5事業所	車両輸送関連 カーセクション 一般貨物輸送	事務所 車両置場	46	-	332 (19,828.73)	1	-	380	6 (12)
東北地方 仙台物流センター (宮城県多賀城市) 他4事業所	車両輸送関連 カーセクション 一般貨物輸送	事務所 車両置場	29	0	968 (21,742.12)	2	-	1,000	16 (18)
関東地方 栃木物流センター (栃木県河内郡) 他36事業所	車両輸送関連 カーセクション 一般貨物輸送	事務所 車両置場 整備施設	219	47	2,975 (35,167.68)	27	-	3,269	501 (93)
中部地方 名古屋物流センター (名古屋市港区) 他13事業所	車両輸送関連 カーセクション 一般貨物輸送	事務所 車両置場 整備施設	36	4	304 (22,669.73)	5	-	350	75 (108)
近畿地方 大阪物流センター (大阪市住之江区) 他8事業所	車両輸送関連 カーセクション 一般貨物輸送	事務所 車両置場 整備施設	32	3	-	6	-	42	127 (43)
中国地方 岡山物流センター (岡山県玉野市) 他4事業所	車両輸送関連 カーセクション 一般貨物輸送	事務所 車両置場	4	-	264 (12,804.56)	1	-	270	8 (7)
四国地方 高松物流センター (香川県高松市) 他3事業所	車両輸送関連 カーセクション 一般貨物輸送	事務所 車両置場	3	-	-	1	-	5	3 (5)
九州地方 九州物流センター (福岡県京都郡) 他8事業所	車両輸送関連 カーセクション 一般貨物輸送	事務所 車両置場 整備施設	99	12	2,319 (54,192.41)	4	-	2,435	67 (19)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
 2. ソフトウェア勘定には、ソフトウェア仮勘定を含んでおります。
 3. 当社の事業所には営業所、物流センター、整備工場が含まれております。営業所は主に受注の窓口業務、物流センターは車両の輸送・保管の基地としての業務、整備工場は車両整備業務を行っております。各事業所所属の当社従業員数は営業所が1~27名、物流センターが1~107名、整備工場が2~25名であります。
 4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 5. 上記の他、主要な賃借設備および賃貸設備の内容は、以下のとおりであります。

(賃借設備)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (百万円)
本社 (横浜市鶴見区)	車両輸送関連 カーセクション 一般貨物輸送	ホストコンピューター及び 周辺機器 (リース)	161
栃木物流センター (栃木県河内郡)	車両輸送関連 一般貨物輸送	車両運搬具 (リース)	446
他32事業所		土地・建物 (賃借)	1,312

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(賃貸設備)

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃貸料 (百万円)
本社 (横浜市鶴見区)	建物	24
久山土地 (福岡県糟屋郡)	土地・建物	1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成18年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及 び構築 物 (百万 円)	機械装 置及び 運搬具 (百万 円)	土地 (百万 円) (面積㎡)	工具、器 具及び備 品 (百万 円)	合計 (百万 円)	
株式会社 ゼロ・トランズ	座間営業所 (神奈川県座間市) 他22事業所	車両輸送関連 カーセクション 一般貨物輸送	土地・建物	2	0	164 (1,263.86)	0	168	210 (632)
株式会社 ゼロ九州	苅田営業所 (福岡県京都郡) 他3事業所	車両輸送関連 カーセクション	土地・建物	8	0	69 (3,305.00)	0	78	71 (90)
苅田港海陸運送 株式会社	本社 (福岡県京都郡)	車両輸送関連 一般貨物輸送	土地・建物	228	49	500 (27,006.47)	3	782	76 (3)
株式会社 ティービーエム	朝霞営業所 (埼玉県朝霞市) 他3事業所	車両輸送関連	車両運搬具	0	0	- (-)	1	2	56 (36)
株式会社 九倉	本社 (北九州市小倉北区) 他13事業所	一般貨物輸送	土地・建物 車両運搬具	141	116	893 (12,556.14)	3	1,154	124 (57)
株式会社 フルキャスト ドライブ	本社 (横浜市鶴見区)	車両輸送関連	管理業務 機器	-	-	- (-)	0	0	2 (2)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
 2. 株式会社ゼロ九州の土地帳簿価額には、(連結) 未実現損益11百万円が含まれております。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 上記の他、主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

(賃借設備)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (百万円)
株式会社 ゼロ・トランズ	座間営業所 (神奈川県座間市) 他22事業所	車両輸送関連 カーセクション 一般貨物輸送	車両運搬具 (リース)	61
			土地・建物 (賃借)	24
株式会社 ゼロ九州	苅田営業所 (福岡県京都郡) 他3事業所	車両輸送関連 カーセクション	車両運搬具 (リース)	32
苅田港海陸運送 株式会社	本社 (福岡県京都郡)	車両輸送関連 一般貨物輸送	車両運搬具 (リース)	0
			土地・建物 (賃借)	67
株式会社 ティービーエム	朝霞営業所 (埼玉県朝霞市) 他3事業所	車両輸送関連	土地・建物 (賃借)	24

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、翌連結会計年度の重要な設備の新設、改修、除却計画は次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設

平成18年6月30日現在

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 九州工場	福岡県 京都郡	車両輸送関連	塗装ブース	50	-	自己資金及び 増資資金	平成18. 5	平成18. 8
当社 本社	横浜市 鶴見区	車両輸送関連	車両輸送システム	242	42	自己資金及び 増資資金	平成17. 11	平成19. 5
		共通	その他システム	150	20	自己資金及び 増資資金	平成18. 1	平成19. 1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

平成18年6月30日現在

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 野田物流センター 他1事業所	千葉県 野田市	車両輸送関連	物流拠点 整備工場施設	20	-	自己資金及び 増資資金	平成18. 8	平成19. 6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 1. 平成18年5月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに単元未満株主の所有株式数を、平成18年6月1日付で、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。これにより発行可能株式総数は40,000,000株増加し、60,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数（株） (平成18年9月29日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	17,518,242	17,536,242	東京証券取引所市場第二部	—
計	17,518,242	17,536,242	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年9月1日から提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成15年6月23日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数（個）	2,299	2,239
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	689,700	671,700
新株予約権の行使時の払込金額（円）	317	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月24日から 平成25年6月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 317 資本組入額 158.50	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員たる地位を失った場合は、新株予約権を行使することができない。 又、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権を行使することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万 円)
平成15年5月28日 (注1)	3,000,000	4,000,000	—	1,500	—	1,201
平成16年1月23日 (注2)	1,338,314	5,338,314	1,572	3,072	1,572	2,774
平成17年8月1日 (注3)	300,000	5,638,314	197	3,270	281	3,056
平成17年8月30日 (注4)	100,000	5,738,314	65	3,336	93	3,150
平成17年9月1日～ 平成18年4月30日 (注5)	101,100	5,839,414	48	3,384	48	3,198
平成18年5月31日 (注6)	11,678,828	17,518,242	—	3,384	—	3,198

(注) 1. 株式分割 (1 : 4) によるものであります。

2. 有償第三者割当

主な割当先 東京海上日動火災保険(株)、三池工業(株)、(株)キリウ、他22社
1,338,314株
発行価格 2,350円
資本組入額 1,175円

3. 平成17年8月1日を払込期日とする公募増資により新株式300,000株を発行いたしました。

有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)
発行価格 1,700円
発行価額 1,318円
資本組入額 659円

4. 平成17年8月30日を払込期日とする第三者割当増資により、新株式100,000株を発行いたしました。

第三者割当 (オーバーアロットメントによる割当)
発行価額 1,318円
資本組入額 659円

割当先 野村證券株式会社

5. 平成17年9月1日から平成18年4月30日までの発行済株式総数、資本金及び資本準備金についての増加は、新株予約権の行使によるものであります。

6. 株式分割 (1 : 3) によるものであります。

7. 平成18年7月1日から平成18年8月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が18,000株
資本金及び資本準備金がそれぞれ2百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年6月30日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の 状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	13	8	35	10	—	922	988	—
所有株式数 (単元)	—	32,014	125	86,615	43,603	—	12,812	175,169	1,342
所有株式数の 割合 (%)	—	18.3	0.1	49.4	24.9	—	7.3	100.0	—

(注) 1. 自己株式531株は、「個人その他」に5単元および「単元未満株式の状況」に31株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ゼニス ロジスティックス ピーティ ーイー リミテッド (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決裁業務室)	911 Bukit Timah Road, Singapore 589622, Singapore (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,641	20.7
SBSホールディングス株式会社	東京都墨田区太平4丁目1-3	2,527	14.4
三池工業株式会社	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町2336	1,396	7.9
ジャパン・ブレイクスルー・ 2004投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目2-2 丸の内三井ビル8階	1,260	7.1
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	798	4.5
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	638	3.6
株式会社キリウ	栃木県足利市小俣南町2	382	2.1
株式会社フジトランス コーポレーション	愛知県名古屋市中港区入船1丁目7-41	363	2.0
ビービーエイチ フォー ファイデイリ テイー ジャパン スモールカンパニ ー ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 カ ストディ業務部)	332	1.8
ゼロ従業員持株会	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4丁目9 番11号	280	1.6
計	—	11,621	66.3

- (注) 1. 株式会社エスピーエスは、平成18年4月17日にSBSホールディングス株式会社に商号変更しております。
2. 前事業年度末現在主要株主であった三池工業株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,516,400	175,164	—
単元未満株式	普通株式 1,342	—	—
発行済株式総数	17,518,242	—	—
総株主の議決権	—	175,164	—

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ゼロ	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4丁目9番11号	500	—	500	0.002
計	—	500	—	500	0.002

(7)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役、執行役員及び従業員に対して付与することを平成15年6月23日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次の通りであります。

決議年月日	平成15年6月23日
付与対象者の区分及び人数(注1)	当社取締役 5人 当社監査役 1人 当社執行役員 6人 当社従業員 9人
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

(注) 1. 付与対象者の詳細は平成15年7月7日の取締役会で決定いたしました。

2. 発行価額は当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げます。ただし、いかなる場合においてもその時点で有効な払込金額を上回らないものと致します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合〔新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。〕は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものと致します。さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	531	476,250
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成18年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係わる移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使)	—	—	—	—
保有自己株式数	531	—	531	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成18年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

利益配分の方針は、内部留保に留意し事業領域の拡大と企業体質の強化を図りつつ、株主に対する利益還元と利益処分の公明性を持たせるため、配当可能利益の範囲において、以下を基本として勘案する予定であります。

潜在株式調整後 1株当たり連結当期純利益	40円以下	40円超80円以下	80円超
年間配当金	8円	1株当たり当期純利益 ×20%	1株当たり当期純利益 ×25%

(2) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、事業領域の拡大及び収益力向上のための諸施策の原資といたしたいと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

また、第60期の中間配当についての取締役会決議は、平成18年2月15日に行っております。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
最高(円)	—	—	—	—	4,600 □938
最低(円)	—	—	—	—	2,130 □682

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。
2. 当社株式は平成17年8月2日をもって東京証券取引所市場第二部に上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。
3. 当社は、平成18年5月31日を基準日として株式1株につき3株の割合をもって株式分割をおこないました。
□印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の最高・最低株価】

月別	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月
最高(円)	4,600	4,400	2,840	2,865	3,200 □938	905
最低(円)	3,600	2,470	2,300	2,320	2,320 □900	682

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。
2. 当社は、平成18年5月31日を基準日として株式1株につき3株の割合をもって株式分割をおこないました。
□印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	岩下 世志	昭和19年 5月10日生	昭和42年4月 日産自動車株式会社入社 平成11年6月 同社上席常務就任 平成12年4月 当社顧問就任 平成12年6月 宇都宮ターミナル運輸株式会社 取締役就任(現任) 平成12年6月 当社代表取締役社長就任(現 任) 平成15年6月 三池工業株式会社 監査役就任(現任)	68,184
取締役	物流本部長	景山 孝志	昭和25年 11月28日生	昭和49年4月 日産自動車株式会社入社 平成13年4月 同社海外業務部長 平成13年9月 当社へ出向、企画・Zプロジェ クト準備室室長 平成14年4月 当社へ転籍、執行役員就任 企 画室長 平成15年7月 当社経営企画部長 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年7月 当社物流本部長(現任)	45,960
取締役	総務・人事部長	加藤 實	昭和22年 1月1日生	昭和44年4月 日産自動車株式会社入社 平成12年6月 日産ディーゼル工業株式会社執 行役員常務就任 平成16年4月 当社顧問就任 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 当社経理部長 平成18年7月 当社総務・人事部長(現任)	5,460
取締役	営業本部長	藤井 直之	昭和26年 8月6日生	昭和50年4月 日産自動車株式会社入社 平成13年4月 同社生産事業部物流統括部長 平成15年4月 同社生産事業本部生産管理部長 平成18年4月 当社へ転籍、執行役員就任 営 業本部長(現任) 平成18年9月 当社取締役就任(現任)	—
取締役	経営企画部長	北村 竹朗	昭和29年 10月27日生	昭和53年4月 日産自動車株式会社入社 平成12年4月 北米日産会社副社長 平成15年4月 日産自動車株式会社グローバル NSSW本部副本部長 平成18年4月 当社へ転籍、執行役員就任 平成18年7月 当社経営企画部長(現任) 平成18年9月 当社取締役就任(現任)	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	—	杉野 泰治	昭和32年 5月9日生	昭和56年4月 日産自動車株式会社入社 平成12年10月 AIGジャパン・パートナーズ・インク エグゼクティブ ディレクター就任 平成13年5月 当社取締役（非常勤）就任（現任） 平成14年3月 株式会社スーパーウェーブ 監査役就任（現任） 平成15年12月 株式会社JBFパートナーズ代表取締役就任（現任）	—
取締役	—	タン・エンスン	昭和23年 8月6日生	平成元年2月 タンチョンモーターグループ代表就任 平成12年1月 タンチョンインターナショナル社副会長就任 平成16年7月 ゼニスロジスティクス社代表取締役就任（現任） 平成16年9月 当社取締役（非常勤）就任（現任） 平成17年11月 タンチョンインターナショナル社会長就任（現任）	—
取締役	—	鎌田 正彦	昭和34年 6月22日生	昭和54年4月 東京佐川急便株式会社入社 昭和62年12月 株式会社関東即配（現SBSホールディングス株式会社）取締役就任 昭和63年3月 同社代表取締役社長就任（現任） 平成16年9月 当社取締役（非常勤）就任（現任） 平成16年12月 株式会社ダック引越センター代表取締役就任（現任） 平成16年12月 株式会社AT&C代表取締役就任（現任） 平成16年12月 株式会社ビッグバン取締役就任（現任） 平成17年9月 東急ロジスティック株式会社代表取締役社長就任（現任）	1,800
常勤監査役	—	平野 俊明	昭和25年 4月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 当社経理部次長（部長待遇） 平成13年6月 当社執行役員 経理部長 平成16年6月 当社監査役就任（現任）	8,100
常勤監査役	—	五味 秀	昭和19年 9月7日生	昭和43年4月 日産自動車株式会社入社 昭和60年2月 同社欧州部部長代理 平成8年7月 日産専用船株式会社営業部付部長 平成9年7月 日産欧州物流会社社長就任 平成10年6月 日産専用船株式会社取締役就任 平成12年6月 同社取締役経理部長 業務部長 平成14年6月 同社常勤監査役就任 平成18年6月 同社常勤監査役退任 平成18年9月 当社監査役就任（現任）	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役	—	小林 暢比古	昭和18年 1月6日生	昭和42年3月 三池工業株式会社入社 平成5年12月 同社 常務取締役 平成10年6月 同社 代表取締役社長（現任） 平成10年6月 ユニプレス九州株式会社 取締役就任（現任） 平成10年11月 株式会社栃木三池 取締役会長就任（現任） 平成16年6月 当社監査役（非常勤）就任（現任） 平成16年12月 広州三池汽车配件有限公司 法定代表人就任（現任）	—
計					130,404

(注) 1. 監査役五味 秀と同小林暢比古は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離をして経営意思決定の迅速化と執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、石塚芳勝（営業業務部長）、田中千春（首都圏営業所長）、土屋登良雄（大阪営業所長）、國元博（関係会社部長）、藤原裕久（物流業務部長）、保田善次（整備事業本部長）、亀割雄治（物流本部長代理）、須藤佳夫（経理部長）の8名で構成しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々な利害関係者との関係における企業経営の基本的枠組み（経営監督機能、リスクマネジメント、コンプライアンス、アカウンタビリティ、および経営効率の向上）を適切に構築することにより、株主利益の増大に努めることであるとと考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役設置会社であり、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

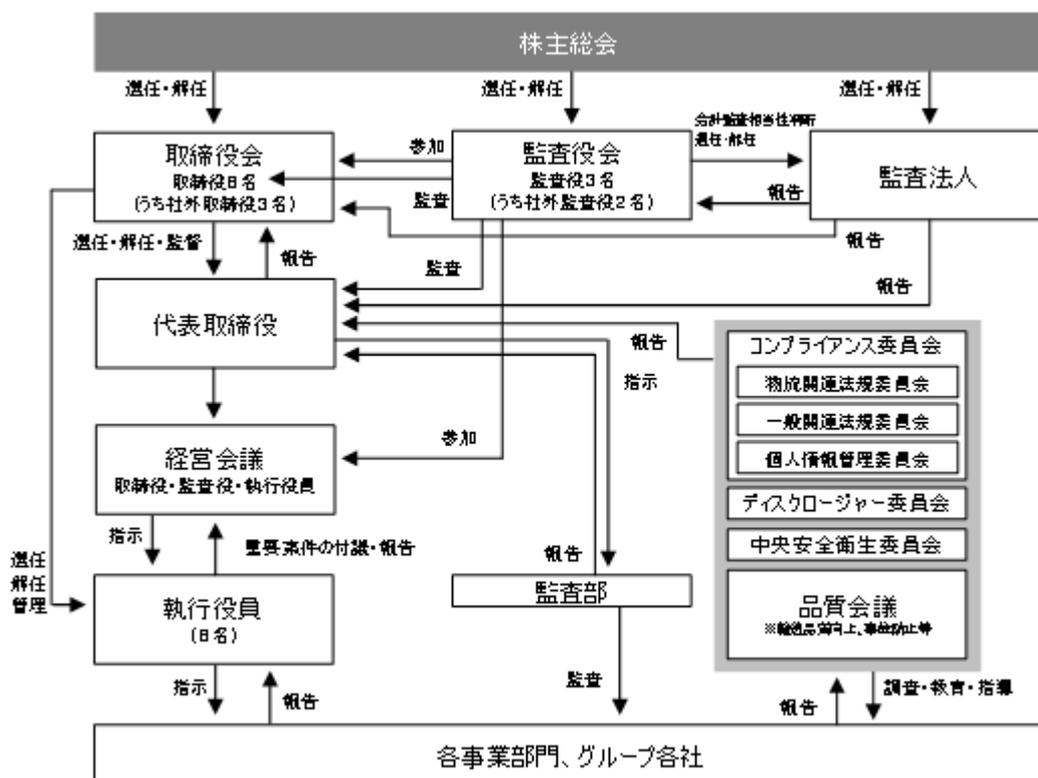
取締役は提出日現在8名の体制で、うち3名は社外取締役であります。社外取締役には経営意思決定への全面的な参画を求め、取締役会の機能強化のみならず経営の透明性の向上を図っております。取締役会は、定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定や報告、事業の状況についての情報の共有化を図っております。

監査役につきましては、監査役3名のうち2名を社外監査役とする体制とし、年度毎の監査役監査計画に基づき監査を実施しております。

また、業務の執行と監督の分離をして、経営意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図るため、平成13年6月に執行役員制度を導入し、提出日現在は8名の体制としております。

なお、取締役、監査役、執行役員を構成員とし、当社の経営機能と組織機能を最も有効、かつ強力に発揮するための機関として、経営会議を月2回開催し、経営に関する重要事項を協議審議しております。

② 会社の機関・内部統制の関係を図示すると次のとおりであります。



③内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の監査部が2名体制で監査役及び監査法人と連携を図りながら計画的に実施し、経営会議で定期的な報告を行うとともに改善・合理化への助言・提案等行っております。

監査役は取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の状況を聴取して業務執行の全般にわたり監査しております。月1回の監査役会では監査役相互の情報共有を図ることにより、監査機能の充実に努めております。

④会計監査の状況

当社は、みずぎ監査法人（平成18年9月1日をもって中央青山監査法人より名称変更）と監査契約を締結し、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士はみずぎ監査法人（平成18年9月1日をもって中央青山監査法人より名称変更）に所属する和田芳幸、湯浅信好および上村俊之の3氏であります。

また、当事業年度の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士10名、会計士補5名、その他1名であります。

⑤社外取締役及び社外監査役との関係

当社社外取締役杉野泰治は、株式会社JBFパートナーズ代表取締役就任しており、当事業年度末時点で同社の組成する投資ファンド（ジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合）が当社の株式を7.19%保有しております。

当社社外取締役タン・エンソンは、ゼニスロジスティクス社代表取締役就任しており、当事業年度末時点で同社は当社の株式を20.78%保有しております。

当社社外取締役鎌田正彦は、SBSホールディングス株式会社代表取締役社長に就任しており、当事業年度末時点で同社は当社の株式を14.42%保有しております。

当社社外監査役小林暢比古は、三池工業株式会社代表取締役社長に就任しており、当該事業年度末時点で同社は当社の株式を7.97%保有しております。

なお、当社社外監査役五味 秀と当社には特別の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令をはじめとした各種のルールを遵守し、「公正性」「誠実性」を備えたコンプライアンス経営を行う体制がリスク管理につながると考えており、コンプライアンス委員会のもとに物流関連法規委員会、一般関連法規委員会および個人情報管理委員会の3委員会を設置し、法令を履行するための方策や遵守状況の確認を行っております。さらに安全管理部が各部署の安全管理に関する統括業務や乗務員の安全教育を行い、安全輸送面でのリスク管理を実施しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する役員報酬の金額は、以下のとおりです。

社内取締役を支払った報酬	73百万円
社外取締役を支払った報酬	一百万円
監査役を支払った報酬	30百万円

(4) 監査報酬の内容

当事業年度におけるみずぎ監査法人（平成18年9月1日をもって中央青山監査法人より名称変更）に対する報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	18百万円
上記以外の報酬	一百万円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）の連結財務諸表並びに第59期（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）及び第60期（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）の財務諸表について、みずほ監査法人（平成18年9月1日をもって中央青山監査法人より名称変更）により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			4,684		4,942	
2. 受取手形及び売掛金			6,192		6,043	
3. たな卸資産			195		160	
4. 繰延税金資産			119		92	
5. その他			600		996	
貸倒引当金			△77		△63	
流動資産合計			11,715	42.6	12,172	42.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	3,999		4,318		
減価償却累計額		2,842	1,156	3,238	1,080	
(2) 機械装置及び運搬具		1,645		2,114		
減価償却累計額		1,419	225	1,867	247	
(3) 工具、器具及び備品		353		361		
減価償却累計額		254	99	280	80	
(4) 土地	※2,3		8,390		9,164	
有形固定資産合計			9,871	35.9	10,572	36.7
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			51		—	
(2) のれん			—		152	
(3) その他			1,301		1,526	
無形固定資産合計			1,353	4.9	1,678	5.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		1,607		1,538	
(2) 長期貸付金			5		5	
(3) 繰延税金資産			2,654		2,484	
(4) その他			313		372	
貸倒引当金			△6		△17	
投資その他の資産合計			4,574	16.6	4,383	15.2
固定資産合計			15,799	57.4	16,634	57.7
資産合計			27,515	100.0	28,807	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金			3,267		3,699
2. 短期借入金			363		650
3. 一年以内返済予定長期借入金	※2		2,174		1,314
4. 未払費用			837		664
5. 未払法人税等			251		140
6. 未払消費税等			162		76
7. 賞与引当金			121		120
8. 預り金			414		252
9. その他			108		476
流動負債合計			7,699	28.0	7,395
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2		2,228		3,116
2. 退職給付引当金			5,887		5,418
3. 役員退職慰労引当金			107		140
4. 繰延税金負債			—		80
5. 土地再評価に係る繰延税金負債			392		1,443
6. その他			39		0
固定負債合計			8,656	31.5	10,199
負債合計			16,355	59.5	17,595

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※5	3,072	11.1	—	—
II 資本剰余金		2,774	10.1	—	—
III 利益剰余金		4,759	17.3	—	—
IV 土地再評価差額金	※3	475	1.7	—	—
V その他有価証券評価差額金		77	0.3	—	—
資本合計		11,159	40.5	—	—
負債及び資本合計		27,515	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	3,384	11.7
2. 資本剰余金		—	—	3,198	11.1
3. 利益剰余金		—	—	5,180	18.0
4. 自己株式		—	—	△0	△0.0
株主資本合計		—	—	11,762	40.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	68	0.3
2. 土地再評価差額金	※3	—	—	△662	△2.3
評価・換算差額等合計		—	—	△593	△2.0
III 少数株主持分		—	—	43	0.1
純資産合計		—	—	11,212	38.9
負債純資産合計		—	—	28,807	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		51,862	100.0		51,205	100.0
II 売上原価			46,539	89.7		45,789	89.4
売上総利益			5,322	10.3		5,416	10.6
III 販売費及び一般管理費			3,842	7.4		4,533	8.9
営業利益			1,480	2.9		883	1.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息			1			0	
2. 受取配当金			15			12	
3. 固定資産賃貸料収入			38			40	
4. 受取手数料			130			108	
5. 保険収入		—			37		
6. その他		38	225	0.4	53	252	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		67			61		
2. 新株発行費		—			13		
3. 上場関連費用		18			13		
4. その他		4	90	0.2	13	101	0.2
経常利益			1,615	3.1		1,034	2.0
VI 特別利益	※2						
1. 固定資産売却益			0			1	
2. 投資有価証券売却益			30			94	
3. その他		—	30	0.1	0	95	0.2
VII 特別損失	※3						
1. 固定資産売却損			—			57	
2. 固定資産除却損	※4	134	134	0.3	186	243	0.5
税金等調整前当期純利益			1,511	2.9		886	1.7
法人税、住民税及び事業税		689			276		
法人税等調整額		81	771	1.5	189	465	0.9
少数株主損失			—	—		△5	△0.0
当期純利益			740	1.4		426	0.8

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,774
II 資本剰余金期末残高			2,774
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			4,019
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		740	740
III 利益剰余金期末残高			4,759

④【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日残高 (百万円)	3,072	2,774	4,759	—	10,606
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	311	423			735
剰余金の配当 (中間配当額)			△57		△57
当期純利益			426		426
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金取崩			51		51
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	311	423	420	△0	1,155
平成18年6月30日残高 (百万円)	3,384	3,198	5,180	△0	11,762

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成17年6月30日残高 (百万円)	77	475	552	—	11,159
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					735
剰余金の配当 (中間配当額)					△57
当期純利益					426
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金取崩					51
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△8	△1,137	△1,146	43	△1,102
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△8	△1,137	△1,146	43	52
平成18年6月30日残高 (百万円)	68	△662	△593	43	11,212

⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		1,511	886
減価償却費		520	558
新株発行費の償却		—	13
連結調整勘定償却額		4	—
のれん償却額		—	17
貸倒引当金の減少額		△20	△13
賞与引当金の減少額		△28	△9
退職給付引当金の減少額		△288	△468
役員退職慰労引当金の増加額		35	33
受取利息及び受取配当金		△17	△12
支払利息		67	61
投資有価証券売却益		△30	△94
固定資産除売却損益		134	242
売上債権の増減額		△666	452
たな卸資産の増減額		67	34
その他流動資産増減額		39	△265
仕入債務の増減額		245	48
その他流動負債増減額		△122	29
未払消費税等の増減額		6	△94
その他		△0	△41
小計		1,459	1,376
利息及び配当金の受取額		20	12
利息の支払額		△65	△60
法人税等の支払額		△1,121	△472
営業活動によるキャッシュ・ フロー		292	856

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出		△138	△30
定期預金の払戻収入		330	—
有形固定資産の取得による支出		△240	△80
有形固定資産の売却による収入		0	89
無形固定資産の取得による支出		△586	△646
投資有価証券の取得による支出		△871	△1
投資有価証券の売却による収入		80	152
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△458	△171
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2	18	—
貸付による支出		△3	△3
貸付金回収による収入		18	2
その他		△6	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,856	△701
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,736	5,450
短期借入金の返済による支出		△3,607	△5,400
長期借入れによる収入		3,300	1,500
長期借入金の返済による支出		△1,511	△2,223
株式の発行による収入		—	721
少数株主への株式発行による収入		—	49
自己株式の取得による支出		—	△0
配当金の支払額		—	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー		917	39
IV 現金及び現金同等物の増減額		△646	193
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,194	4,547
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,547	4,741

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4 社 連結子会社の名称 株式会社ゼロ・トランズ 株式会社ゼロ九州 荏田港海陸運送株式会社 株式会社ティービーエム 平成16年9月に三井鉱山株式会社から荏田港海陸運送株式会社を、また平成17年1月に株式会社東日カーライフグループより株式会社ティービーエムをそれぞれ買収し、連結子会社化いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社は連結子会社荏田港海陸運送株式会社の子会社の東洋物産株式会社1社であります。東洋物産株式会社につきましては、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性が乏しいため連結の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6 社 連結子会社の名称 株式会社ゼロ・トランズ 株式会社ゼロ九州 荏田港海陸運送株式会社 株式会社ティービーエム 株式会社九倉 株式会社フルキャストドライブ 平成18年4月に株式会社九倉を買収し、また平成18年4月に株式会社フルキャストと合弁で株式会社フルキャストドライブを設立し、連結子会社化いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 東洋物産株式会社、宇都宮ターミナル運輸株式会社及び陸友物流有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、荏田港海陸運送株式会社ならびに株式会社ティービーエムは3月31日を事業年度の末日としております。尚、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p> <p>株式会社ゼロ・トランズと株式会社ゼロ九州の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、荏田港海陸運送株式会社、株式会社ティービーエムならびに株式会社九倉は3月31日を事業年度の末日としております。尚、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p> <p>株式会社ゼロ・トランズ、株式会社ゼロ九州および株式会社フルキャストドライブの事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>a. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b. たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>a. 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>b. 無形固定資産 定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>—</p> <p>a. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b. 賞与引当金 連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>c. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 尚、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。</p>	<p>a. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>b. たな卸資産 貯蔵品 同 左</p> <p>a. 有形固定資産 同 左</p> <p>b. 無形固定資産 同 左</p> <p>a. 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>a. 貸倒引当金 同 左</p> <p>b. 賞与引当金 同 左</p> <p>c. 退職給付引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 (6) 重要なヘッジ会計の方法 (7) 消費税等の会計処理	<p>d. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>c. ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>d. 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左</p> <p>c. ヘッジ方針 同 左</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却につきましては、5年間で均等償却を行っております。	—
7. のれんの償却に関する事項	—	のれんの償却につきましては、主として5年間で均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,168百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
—	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」を「のれん」として表示しております。</p>
—	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「保険収入」は、前連結会計年度は営業外収入「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険収入」の金額は、19百万円であります。</p>
—	<p>(注記事項 連結損益計算書関係 ※1)</p> <p>「情報処理費」は、前連結会計年度は「EDP費」として表示しておりましたが、当該費用を示す内容として、より適切な科目名に変更いたしました。</p>
—	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結調整勘定」を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)																																												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,868百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,171百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、長期設備資金借入金に係る担保として供しており、その債務額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,322百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,402百万円</td> </tr> </table> <p>※3 土地再評価差額金</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に従い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">△1,718百万円</td> <td style="text-align: right;">△1,718百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式5,338,314株であります。</p> <p>6 偶発債務</p> <p>当社及び連結子会社の従業員の自家用車購入資金借入24百万円に対し債務保証を行っております。</p>	投資有価証券(株式)	104百万円	建物及び構築物	302百万円	土地	2,868百万円	計	3,171百万円	一年以内返済予定長期借入金	1,322百万円	長期借入金	80百万円	計	1,402百万円	△1,718百万円	△1,718百万円	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引残高	3,000百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,443百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,572百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、長期設備資金借入金に係る担保として供しており、その債務額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">826百万円</td> </tr> </table> <p>※3 土地再評価差額金</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に従い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">△1,717百万円</td> <td style="text-align: right;">△1,717百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,600百万円</td> </tr> </table> <p>※5 —</p> <p>6 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の自家用車購入資金の借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">9百万円</p> <p>(2) 金融機関からの非連結子会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">東洋物産株式会社 9百万円</p>	投資有価証券(株式)	104百万円	建物及び構築物	129百万円	土地	1,443百万円	計	1,572百万円	一年以内返済予定長期借入金	370百万円	長期借入金	456百万円	計	826百万円	△1,717百万円	△1,717百万円	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	400百万円	差引残高	2,600百万円
投資有価証券(株式)	104百万円																																												
建物及び構築物	302百万円																																												
土地	2,868百万円																																												
計	3,171百万円																																												
一年以内返済予定長期借入金	1,322百万円																																												
長期借入金	80百万円																																												
計	1,402百万円																																												
△1,718百万円	△1,718百万円																																												
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																												
借入実行残高	-百万円																																												
差引残高	3,000百万円																																												
投資有価証券(株式)	104百万円																																												
建物及び構築物	129百万円																																												
土地	1,443百万円																																												
計	1,572百万円																																												
一年以内返済予定長期借入金	370百万円																																												
長期借入金	456百万円																																												
計	826百万円																																												
△1,717百万円	△1,717百万円																																												
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																												
借入実行残高	400百万円																																												
差引残高	2,600百万円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料・手当 2,139百万円 賞与 11 退職給付費用 127 役員退職慰労引当金繰入額 39 福利厚生費 364 EDP費 372 貸倒引当金繰入額 50 減価償却費 31	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料・手当 2,320百万円 賞与 18 退職給付費用 119 役員退職慰労引当金繰入額 36 福利厚生費 409 情報処理費 487 貸倒引当金繰入額 18 減価償却費 32
※2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 車両運搬具 0百万円	※2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 1百万円
※3 —	※3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 26百万円 土地 30百万円
※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 59百万円 機械装置 0百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 2百万円 ソフトウェア 71百万円	※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 145百万円 機械装置及び運搬具 36百万円 工具、器具及び備品 3百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	5,338,314	12,179,928	—	17,518,242
自己株式				
普通株式	—	531	—	531

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加は、増資による増加400,000株及び新株予約権行使による増加101,100株及び分割による増加11,678,828株であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加177株及び株式分割による増加354株であります。

②配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年2月15日 取締役会	普通株式	57	10	平成17年12月31日	平成18年3月16日

b. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	70	利益剰余金	4	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,684百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△137百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>4,547百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たに荻田港海陸運送株式会社と株式会社ティービーエムを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内容並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">荻田港海陸運送株式会社</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,073</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△411</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△637</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;"><u>647</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△188</u></td> </tr> <tr> <td>取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">株式会社ティービーエム</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△188</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;"><u>30</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△48</u></td> </tr> <tr> <td>取得による収入</td> <td style="text-align: right;">△18</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,684百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△137百万円	現金及び現金同等物	<u>4,547百万円</u>		(百万円)	流動資産	573	固定資産	1,073	連結調整勘定	49	流動負債	△411	固定負債	△637	取得価額	<u>647</u>	現金及び現金同等物	<u>△188</u>	取得のための支出	458		(百万円)	流動資産	211	固定資産	5	連結調整勘定	7	流動負債	△188	固定負債	△5	取得価額	<u>30</u>	現金及び現金同等物	<u>△48</u>	取得による収入	△18	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,942百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△201百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>4,741百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たに株式会社九倉を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内容並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,205</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,015</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△502</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;"><u>256</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△84</u></td> </tr> <tr> <td>取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,942百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△201百万円	現金及び現金同等物	<u>4,741百万円</u>		(百万円)	流動資産	452	固定資産	1,205	のれん	117	流動負債	△1,015	固定負債	△502	取得価額	<u>256</u>	現金及び現金同等物	<u>△84</u>	取得のための支出	171
現金及び預金勘定	4,684百万円																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△137百万円																																																																		
現金及び現金同等物	<u>4,547百万円</u>																																																																		
	(百万円)																																																																		
流動資産	573																																																																		
固定資産	1,073																																																																		
連結調整勘定	49																																																																		
流動負債	△411																																																																		
固定負債	△637																																																																		
取得価額	<u>647</u>																																																																		
現金及び現金同等物	<u>△188</u>																																																																		
取得のための支出	458																																																																		
	(百万円)																																																																		
流動資産	211																																																																		
固定資産	5																																																																		
連結調整勘定	7																																																																		
流動負債	△188																																																																		
固定負債	△5																																																																		
取得価額	<u>30</u>																																																																		
現金及び現金同等物	<u>△48</u>																																																																		
取得による収入	△18																																																																		
現金及び預金勘定	4,942百万円																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△201百万円																																																																		
現金及び現金同等物	<u>4,741百万円</u>																																																																		
	(百万円)																																																																		
流動資産	452																																																																		
固定資産	1,205																																																																		
のれん	117																																																																		
流動負債	△1,015																																																																		
固定負債	△502																																																																		
取得価額	<u>256</u>																																																																		
現金及び現金同等物	<u>△84</u>																																																																		
取得のための支出	171																																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																												
<p>I. 借主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,098</td> <td>901</td> <td>2,197</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>654</td> <td>255</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>134</td> <td>18</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,887</td> <td>1,176</td> <td>2,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>609百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,143百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,752百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>625百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>579百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>54百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>380百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>537百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3,098	901	2,197	工具器具備品	654	255	398	ソフトウェア	134	18	115	合計	3,887	1,176	2,711	1年内	609百万円	1年超	2,143百万円	合計	2,752百万円	支払リース料	625百万円	減価償却費相当額	579百万円	支払利息相当額	54百万円	1年内	156百万円	1年超	380百万円	合計	537百万円	<p>I. 借主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,516</td> <td>1,265</td> <td>2,250</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>658</td> <td>369</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>139</td> <td>47</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,314</td> <td>1,682</td> <td>2,632</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>679百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,977百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,657百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>714百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>668百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>57百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>323百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>853百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,176百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3,516	1,265	2,250	工具器具備品	658	369	289	ソフトウェア	139	47	91	合計	4,314	1,682	2,632	1年内	679百万円	1年超	1,977百万円	合計	2,657百万円	支払リース料	714百万円	減価償却費相当額	668百万円	支払利息相当額	57百万円	1年内	323百万円	1年超	853百万円	合計	1,176百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
車両運搬具	3,098	901	2,197																																																																										
工具器具備品	654	255	398																																																																										
ソフトウェア	134	18	115																																																																										
合計	3,887	1,176	2,711																																																																										
1年内	609百万円																																																																												
1年超	2,143百万円																																																																												
合計	2,752百万円																																																																												
支払リース料	625百万円																																																																												
減価償却費相当額	579百万円																																																																												
支払利息相当額	54百万円																																																																												
1年内	156百万円																																																																												
1年超	380百万円																																																																												
合計	537百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
車両運搬具	3,516	1,265	2,250																																																																										
工具器具備品	658	369	289																																																																										
ソフトウェア	139	47	91																																																																										
合計	4,314	1,682	2,632																																																																										
1年内	679百万円																																																																												
1年超	1,977百万円																																																																												
合計	2,657百万円																																																																												
支払リース料	714百万円																																																																												
減価償却費相当額	668百万円																																																																												
支払利息相当額	57百万円																																																																												
1年内	323百万円																																																																												
1年超	853百万円																																																																												
合計	1,176百万円																																																																												

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																								
<p>II. 貸主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	65百万円	1年超	253百万円	合計	318百万円	1年内	61百万円	1年超	143百万円	合計	205百万円	<p>II. 貸主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	71百万円	1年超	159百万円	合計	230百万円	1年内	61百万円	1年超	81百万円	合計	143百万円
1年内	65百万円																								
1年超	253百万円																								
合計	318百万円																								
1年内	61百万円																								
1年超	143百万円																								
合計	205百万円																								
1年内	71百万円																								
1年超	159百万円																								
合計	230百万円																								
1年内	61百万円																								
1年超	81百万円																								
合計	143百万円																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年6月30日）			当連結会計年度（平成18年6月30日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	139	271	131	78	202	123
	(2) 債券						
	a. 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	b. 社債	—	—	—	—	—	—
	c. その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	139	271	131	78	202	123
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	6	4	△1	10	6	△3
	(2) 債券						
	a. 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	b. 社債	—	—	—	—	—	—
	c. その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	6	4	△1	10	6	△3
合計		146	276	130	88	208	120

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

売却額	80百万円
売却益の合計額	30百万円
売却損の合計額	－百万円

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

売却額	152百万円
売却益の合計額	94百万円
売却損の合計額	－百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年6月30日）	当連結会計年度（平成18年6月30日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) その他有価証券		
非上場株式	1,225	1,225

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・金利スワップ取引 ヘッジ対象・借入金の利息 ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引について、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 (平成17年 6月30日現在) 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 (平成18年 6月30日現在) 同 左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。又、連結子会社であります株式会社ゼロ・トランズにおきましては適格退職年金制度を設けており、株式会社ゼロ九州におきましては総合設立型の厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度に加入しております。また、荻田港海陸運送株式会社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けており、株式会社ティービーエムにおきましては中小企業退職金共済制度に加入しております。

当連結会計年度より連結子会社となりました株式会社九倉は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、連結子会社として平成18年4月10日に設立されました株式会社フルキャストドライブにつきましては、設立間もないということもあり、当連結会計年度末時点におきましては、退職金制度の確立について検討中であります。

なお、株式会社ゼロ九州が加入しております福岡県佐賀県トラック協会厚生年金基金は同社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、退職給付に係る会計基準注解（注12）に基づき当該基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、退職給付債務等の計算には含めておりません。なお、当該基金の年金資産総額のうち、平成17年6月30日現在の掛金拠出割合を基準として計算した同社分の年金資産額は319百万円、平成18年6月30日現在の年金資産額は333百万円であります。

連結財務諸表提出会社が加入するゼロ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

平成15年2月17日の厚生年金基金の代行返上に関し「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47—2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

なお、平成17年6月30日及び平成18年6月30日における返還相当額は、5,955百万円、5,809百万円であります。

また、ゼロ厚生年金基金は、平成18年2月1日をもって厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けたことにより、確定給付型企业年金制度に移行しゼロ企業年金基金となりました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△6,576	△5,593
(2) 年金資産（百万円）	670	772
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（百万円）	△5,906	△4,821
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	72	38
(5) 未認識過去勤務債務（百万円）	△53	△636
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)（百万円）	△5,887	△5,418

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(1) 勤務費用（百万円）	329	288
(2) 利息費用（百万円）	161	150
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	△10	△14
(4) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△6	△26
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	45	72
(6) 退職給付費用（百万円）	518	470

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成18年6月30日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.5 %	2.5 %
(3) 期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	13年（発生時の従業員の平均 残存勤務期間の年数によ る定額法）	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌期に一括費用処理	同 左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5人 当社監査役 1人 当社執行役員 6人 当社従業員 9人
ストック・オプションの数(注)	普通株式 1,080,000株
付与日	平成15年7月7日
権利確定条件	付与日(平成15年7月7日)以降権利行使が可能となる日(平成17年6月24日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	特段の定め無し。
権利行使期間	平成17年6月24日から平成25年6月22日まで。

(注) 当社は、平成18年5月31日を基準日として株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。ストック・オプション数は当該株式分割後の株数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	993,000
権利確定	—
権利行使	303,300
失効	—
未行使残	689,700

(注) 当社は、平成18年5月31日を基準日として株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。ストック・オプション数は、当該株式分割が当連結会計年度期首に行われたものと仮定した株数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	317
行使時平均株価 (円)	1,014
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(注) 当社は、平成18年5月31日を基準日として株式1株につき3株の割合で株式分割をいたしました。権利行使価格は、当該株式分割による調整後の金額であります。また、行使時平均株価は、当該株式分割が当連結会計年度期首に行われたと仮定した株価に換算し記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 49</p> <p>未払事業税否認 26</p> <p>その他 53</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 129</p> <p>評価性引当額 $\Delta 8$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 120</p> <p>繰延税金負債</p> <p>連結内部消去 1</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）の純額 119</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 2,357</p> <p>役員退職慰労引当金否認 43</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 183</p> <p>その他 136</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,720</p> <p>評価性引当額 $\Delta 10$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,709</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 54</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）の純額 2,654</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.2$</p> <p>住民税均等割 4.4</p> <p>その他 4.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.0</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 49</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 19</p> <p>未払事業税否認 9</p> <p>その他 18</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 96</p> <p>繰延税金負債</p> <p>連結内部消去 2</p> <p>その他 1</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 3</p> <p>繰延税金資産（流動）の純額 92</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 2,173</p> <p>役員退職慰労引当金否認 56</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 140</p> <p>その他 192</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,563</p> <p>評価性引当額 $\Delta 21$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,541</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 48</p> <p>その他 88</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 137</p> <p>繰延税金資産（固定）の純額 2,404</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.3$</p> <p>住民税均等割 7.3</p> <p>その他 0.7</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.5</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセレクション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,289	1,022	1,550	51,862	—	51,862
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	49,289	1,022	1,550	51,862	—	51,862
営業費用	47,601	647	1,467	49,716	665	50,382
営業利益	1,687	375	82	2,145	△665	1,480
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	16,526	89	514	17,130	10,384	27,515
減価償却費	477	16	18	511	—	511
資本的支出	578	25	206	810	—	810

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備
カーセレクション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	建材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓の荷役

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用665百万円は、当社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,384百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセクション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,957	1,097	2,150	51,205	—	51,205
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	47,957	1,097	2,150	51,205	—	51,205
営業費用	46,602	787	2,052	49,442	880	50,322
営業利益	1,355	310	98	1,763	△880	883
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	17,162	288	1,962	19,414	9,393	28,807
減価償却費	512	14	31	558	—	558
資本的支出	587	59	—	646	—	646

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備、ドライバーの派遣
カーセクション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	建材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓等の荷役

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用880百万円は、当社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,393百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 2,090.44円 1株当たり当期純利益金額 138.73円	1株当たり純資産額 637.56円 1株当たり当期純利益金額 24.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 23.97円 当社は平成18年5月31日を基準日として株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 696.81円 1株当たり当期純利益金額 46.25円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については新株予約権1種類（新株予約権の個数3,310個）の残高はありますが、前連結会計年度当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

- (注) 1. 当社は平成18年5月31日を基準日として、株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行いました。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	740	426
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	740	426
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,338	17,240
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	572
(うち新株予約権)	—	(572)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の個数3,310個）。 新株予約権の概要につきましては、第4〔提出会社の状況〕1〔株式の状況〕(2)〔新株予約権等の状況〕に記載のとおりであります。	該当する潜在株式はありません。

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
純資産の部の合計額 (百万円)	11,159	11,212
純資産の部の合計額から控除する金額		
少数株主持分 (百万円)	—	43
普通株式に係わる期末の純資産額 (百万円)	11,159	11,168
期末の普通株式の数 (千株)	5,338	17,517

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(公募増資)</p> <p>当社は平成17年8月2日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。</p> <p>上場に際して平成17年6月29日及び平成17年7月13日開催の取締役会決議に基づき、平成17年8月1日を払込期日とする公募増資(ブックビルディング方式)により、新株式を次のとおり発行いたしました。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 300,000株</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 1,700円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 1,598円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき 1,318円 (資本組入額 659円)</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 395,400千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 479,400千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 197,700千円</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成17年8月1日</p> <p>⑩ 配当起算日 : 平成17年7月1日</p> <p>⑪ 資金の使途 : システム投資資金および設備投資資金等</p> <p>(第三者割当増資)</p> <p>当社では、東京証券取引所市場第二部への上場に伴う公募新株式発行並びに株式売出しに関連し、当社株主より当社普通株式を賃借した野村証券株式会社が売出し人となり当社普通株式100,000株の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行いました。</p> <p>当該第三者割当増資は、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成17年6月29日及び平成17年7月13日開催の取締役会決議に基づき、野村証券株式会社を割当先として行ったものであり、その概要は次のとおりです。</p> <p>① 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 100,000株</p> <p>② 割当価額 : 1株につき 1,598円</p> <p>③ 発行価額 : 1株につき 1,318円 (資本組入額 659円)</p> <p>④ 発行価額の総額 : 131,800千円</p> <p>⑤ 払込金額の総額 : 159,800千円</p> <p>⑥ 資本組入額の総額 : 65,900千円</p> <p>⑦ 払込期日 : 平成17年8月30日</p> <p>⑧ 配当起算日 : 平成17年7月1日</p> <p>⑨ 資金の使途 : 将来の事業拡大のための他社との提携等の資金</p>	<p>—</p>

⑥【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	363	650	0.91	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,174	1,314	1.53	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,228	3,116	1.63	平成19年～26年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	4,765	5,080	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,115	1,039	603	286

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,861		3,749	
2. 受取手形	※4		194		158	
3. 売掛金	※4		5,610		5,217	
4. 貯蔵品			188		156	
5. 前払費用			171		247	
6. 繰延税金資産			60		19	
7. 短期貸付金	※4		42		42	
8. 未収入金	※4		398		704	
9. その他			34		11	
貸倒引当金			△74		△61	
流動資産合計			10,486	40.7	10,245	40.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,753		2,566		
減価償却累計額		2,061	691	2,034	531	
(2) 構築物	※1	753		730		
減価償却累計額		554	199	567	163	
(3) 機械及び装置		1,061		953		
減価償却累計額		926	134	888	65	
(4) 車両運搬具		69		65		
減価償却累計額		58	10	51	14	
(5) 工具、器具及び備品		327		317		
減価償却累計額		233	93	245	71	
(6) 土地	※1、2		7,666		7,547	
有形固定資産合計			8,795	34.1	8,394	33.1
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			584		1,424	
(2) ソフトウェア仮勘定			678		62	
(3) その他			29		29	
無形固定資産合計			1,293	5.0	1,516	6.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,467		1,379	
(2) 関係会社株式		799		1,107	
(3) 関係会社長期貸付金		136		94	
(4) 従業員長期貸付金		1		1	
(5) 長期前払費用		40		38	
(6) 繰延税金資産		2,499		2,332	
(7) 保険積立金		55		60	
(8) その他		196		191	
投資その他の資産合計		5,196	20.2	5,206	20.5
固定資産合計		15,285	59.3	15,117	59.6
資産合計		25,771	100.0	25,363	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※4	3,364		3,444	
2. 短期借入金		300		400	
3. 一年以内返済予定長期借入金	※1	2,146		940	
4. 未払金		104		471	
5. 未払費用	※4	745		478	
6. 未払法人税等		99		21	
7. 未払消費税等		121		12	
8. 預り金		365		207	
流動負債合計		7,247	28.1	5,975	23.6
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	2,100		2,660	
2. 退職給付引当金		5,588		5,137	
3. 役員退職慰労引当金		94		125	
4. 土地再評価に係る繰延税金負債		392		1,443	
5. その他		39		0	
固定負債合計		8,215	31.9	9,367	36.9
負債合計		15,462	60.0	15,342	60.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3	3,072	11.9	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		2,774		—	
資本剰余金合計		2,774	10.8	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		179		—	
2. 任意積立金					
(1) 事故損失準備金		123		—	
(2) 別途積立金		3,267	3,390	—	—
3. 当期末処分利益			238	—	—
利益剰余金合計			3,808	14.8	—
IV 土地再評価差額金	※2		580	2.2	—
V その他有価証券評価差額金			73	0.3	—
資本合計			10,309	40.0	—
負債及び資本合計			25,771	100.0	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	3,384	13.4
2. 資本剰余金					
資本準備金		—		3,198	
資本剰余金合計		—	—	3,198	12.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		179	
(2) その他利益剰余金					
事故損失準備金		—		123	
別途積立金		—		3,267	
繰越利益剰余金		—	—	370	3,761
利益剰余金合計		—	—	3,940	15.5
4. 自己株式		—	—	△0	△0.0
株主資本合計		—	—	10,522	41.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	54	0.2
2. 土地再評価差額金	※2	—	—	△556	△2.2
評価・換算差額等合計		—	—	△502	△2.0
純資産合計		—	—	10,020	39.5
負債純資産合計		—	—	25,363	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			51,033	100.0	48,993	100.0	
II 売上原価							
1. 人件費							
(1) 給料・手当		5,949		5,136			
(2) 退職給付費用		365		322			
(3) 福利厚生費		1,123		1,044			
2. 経費							
(1) 燃料費		1,061		1,105			
(2) 外注費		29,834		29,426			
(3) 賃借料		3,203		2,475			
(4) 減価償却費		160		121			
(5) その他		4,823	46,520	91.1	4,951	44,585	91.0
売上総利益			4,512	8.9	4,407	9.0	
III 販売費及び一般管理費							
1. 給料・手当		1,997		2,075			
2. 退職給付費用		115		115			
3. 役員退職慰労引当金 繰入額		36		31			
4. 福利厚生費		350		366			
5. EDP費		372		—			
6. 情報処理費		—		487			
7. 貸倒引当金繰入額		49		18			
8. 減価償却費		27		25			
9. その他		607	3,557	7.0	913	4,034	8.2
営業利益			955	1.9	373	0.8	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)			当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※ 1						
1. 受取利息		4		0.5	4		0.5
2. 受取配当金		15			12		
3. 固定資産賃貸料収入		44			41		
4. 受取手数料		137			113		
5. 保険収入		—			37		
6. その他		39	241		34	243	
V 営業外費用							
1. 支払利息		63		0.2	58		0.2
2. 新株発行費		—			13		
3. 上場関連費用	18			13			
4. その他	4	86		8	94		
経常利益			2.2		522	1.1	
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		26	26	0.1	94	94	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 2	—			57		
2. 固定資産除却損	※ 3	134	134	0.3	184	242	0.5
税引前当期純利益			1,003	2.0		374	0.8
法人税、住民税及び事業税		470			51		
法人税等調整額		85	555	1.1	185	236	0.5
当期純利益			447	0.9		138	0.3
前期繰越損失			208			—	
当期末処分利益			238			—	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年9月22日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			238
II 次期繰越利益			238

④【株主資本等変動計算書】

当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					事故損失 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成17年6月30日残高 (百万円)	3,072	2,774	2,774	179	123	3,267	238	3,808
事業年度中の変動額								
新株の発行	311	423	423					
剰余金の配当(中間配当額)							△57	△57
当期純利益							138	138
自己株式の取得								
土地再評価差額金取崩							51	51
株主資本以外の項目の当 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	311	423	423	—	—	—	132	132
平成18年6月30日残高 (百万円)	3,384	3,198	3,198	179	123	3,267	370	3,940

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年6月30日残高 (百万円)	—	9,655	73	580	653	10,309
事業年度中の変動額						
新株の発行		735				735
剰余金の配当(中間配当額)		△57				△57
当期純利益		138				138
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金取崩		51				51
株主資本以外の項目の当 事業年度中の変動額 (純額)			△18	△1,137	△1,155	△1,155
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△0	866	△18	△1,137	△1,155	△289
平成18年6月30日残高 (百万円)	△0	10,522	54	△556	△502	10,020

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	—	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 退職給付引当金 同 左 (3) 役員退職慰労引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・金利スワップ取引 ヘッジ対象・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・同 左 ヘッジ対象・同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、10,020百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>—</p> <p>—</p>	<p>(損益計算書) (1)「情報処理費」は、前事業年度は「E D P費」として表示しておりましたが、当該費用を示す内容として、より適切な科目名に変更いたしました。 (2)「保険収入」は、前事業年度は営業外収入「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「保険収入」の金額は、19百万円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)																											
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,018百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,321百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,246百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,246百万円</td> </tr> </table>	建物	293百万円	構築物	9百万円	土地	2,018百万円	計	2,321百万円	一年以内返済予定長期借入金	1,246百万円	長期借入金	一百万円	計	1,246百万円	<p>※1. —</p>													
建物	293百万円																											
構築物	9百万円																											
土地	2,018百万円																											
計	2,321百万円																											
一年以内返済予定長期借入金	1,246百万円																											
長期借入金	一百万円																											
計	1,246百万円																											
<p>※2. 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号及び第4号に従い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末 における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ1,663百万円</p>	<p>※2. 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号及び第4号に従い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末 における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ1,649百万円</p>																											
<p>※3. 会社が発行する株式及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式 普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,600,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,338,314株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式 普通株式	9,600,000株	発行済株式総数 普通株式	5,338,314株	<p>※3. —</p>																							
会社が発行する株式 普通株式	9,600,000株																											
発行済株式総数 普通株式	5,338,314株																											
<p>※4. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table>	売掛金	21百万円	受取手形	30百万円	未収入金	49百万円	短期貸付金	42百万円	買掛金	479百万円	未払費用	54百万円	<p>※4. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	売掛金	18百万円	受取手形	16百万円	未収入金	38百万円	短期貸付金	42百万円	買掛金	470百万円	未払費用	21百万円			
売掛金	21百万円																											
受取手形	30百万円																											
未収入金	49百万円																											
短期貸付金	42百万円																											
買掛金	479百万円																											
未払費用	54百万円																											
売掛金	18百万円																											
受取手形	16百万円																											
未収入金	38百万円																											
短期貸付金	42百万円																											
買掛金	470百万円																											
未払費用	21百万円																											
<p>5. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(保証先)</td> <td style="width: 30%;">(金額)</td> <td style="width: 40%;">(内容)</td> </tr> <tr> <td>株式会社ゼロ・トランズ</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34百万円</td> <td></td> </tr> </table>	(保証先)	(金額)	(内容)	株式会社ゼロ・トランズ	9百万円	リース債務	従業員	24百万円	借入債務	計	34百万円		<p>5. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(保証先)</td> <td style="width: 30%;">(金額)</td> <td style="width: 40%;">(内容)</td> </tr> <tr> <td>株式会社ゼロ・トランズ</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社ゼロ九州</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65百万円</td> <td></td> </tr> </table>	(保証先)	(金額)	(内容)	株式会社ゼロ・トランズ	52百万円	リース債務	株式会社ゼロ九州	4百万円	リース債務	従業員	9百万円	借入債務	計	65百万円	
(保証先)	(金額)	(内容)																										
株式会社ゼロ・トランズ	9百万円	リース債務																										
従業員	24百万円	借入債務																										
計	34百万円																											
(保証先)	(金額)	(内容)																										
株式会社ゼロ・トランズ	52百万円	リース債務																										
株式会社ゼロ九州	4百万円	リース債務																										
従業員	9百万円	借入債務																										
計	65百万円																											

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)												
<p>6. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>3,000百万円</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が73百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>また、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引残高	3,000百万円	<p>6. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>2,600百万円</td> </tr> </table> <p>7. —</p>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	400百万円	差引残高	2,600百万円
貸出コミットメントの総額	3,000百万円												
借入実行残高	—百万円												
差引残高	3,000百万円												
貸出コミットメントの総額	3,000百万円												
借入実行残高	400百万円												
差引残高	2,600百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>※1. 関係会社に対する営業外収益が、34百万円含まれております。</p> <p>※2. —</p> <p>※3. 固定資産除却損は、建物35百万円、構築物24百万円、機械及び装置0百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品2百万円、ソフトウェア71百万円であります。</p>	<p>※1. 関係会社に対する営業外収益が、19百万円含まれております。</p> <p>※2. 固定資産売却損は、車両運搬具0百万円、機械及び装置26百万円、土地30百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損は、建物125百万円、構築物19百万円、機械及び装置35百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品3百万円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	—	531	—	531

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加177株及び株式分割による増加354株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)																																																																												
<p>I. 借主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,617</td> <td style="text-align: right;">659</td> <td style="text-align: right;">1,957</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">613</td> <td style="text-align: right;">248</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">124</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,355</td> <td style="text-align: right;">924</td> <td style="text-align: right;">2,431</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,924百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,464百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	2,617	659	1,957	工具器具備品	613	248	365	ソフトウェア	124	16	108	合計	3,355	924	2,431	1年内	539百万円	1年超	1,924百万円	合計	2,464百万円	支払リース料	530百万円	減価償却費相当額	495百万円	支払利息相当額	48百万円	1年内	142百万円	1年超	348百万円	合計	491百万円	<p>I. 借主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,875</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> <td style="text-align: right;">1,820</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">615</td> <td style="text-align: right;">350</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">126</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,617</td> <td style="text-align: right;">1,448</td> <td style="text-align: right;">2,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,618百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,189百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">825百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,136百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	2,875	1,054	1,820	工具器具備品	615	350	264	ソフトウェア	126	42	84	合計	3,617	1,448	2,169	1年内	571百万円	1年超	1,618百万円	合計	2,189百万円	支払リース料	608百万円	減価償却費相当額	570百万円	支払利息相当額	49百万円	1年内	310百万円	1年超	825百万円	合計	1,136百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
車両運搬具	2,617	659	1,957																																																																										
工具器具備品	613	248	365																																																																										
ソフトウェア	124	16	108																																																																										
合計	3,355	924	2,431																																																																										
1年内	539百万円																																																																												
1年超	1,924百万円																																																																												
合計	2,464百万円																																																																												
支払リース料	530百万円																																																																												
減価償却費相当額	495百万円																																																																												
支払利息相当額	48百万円																																																																												
1年内	142百万円																																																																												
1年超	348百万円																																																																												
合計	491百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
車両運搬具	2,875	1,054	1,820																																																																										
工具器具備品	615	350	264																																																																										
ソフトウェア	126	42	84																																																																										
合計	3,617	1,448	2,169																																																																										
1年内	571百万円																																																																												
1年超	1,618百万円																																																																												
合計	2,189百万円																																																																												
支払リース料	608百万円																																																																												
減価償却費相当額	570百万円																																																																												
支払利息相当額	49百万円																																																																												
1年内	310百万円																																																																												
1年超	825百万円																																																																												
合計	1,136百万円																																																																												

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
II. 貸主側 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額 1年内 67百万円 1年超 260百万円 <u>合計</u> 328百万円 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 72百万円 1年超 177百万円 <u>合計</u> 249百万円 (注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	II. 貸主側 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額 1年内 72百万円 1年超 164百万円 <u>合計</u> 237百万円 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 79百万円 1年超 150百万円 <u>合計</u> 230百万円 (注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年 6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成18年 6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 7</p> <p>その他 53</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）の純額 60</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 2,254</p> <p>役員退職慰労引当金否認 37</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 183</p> <p>その他 72</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,548</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 49</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）の純額 2,499</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4</p> <p>住民税均等割 6.4</p> <p>その他 6.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.4</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 19</p> <p>その他 1</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 21</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 1</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）の純額 19</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 2,072</p> <p>役員退職慰労引当金否認 50</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 140</p> <p>その他 105</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,369</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 36</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）の純額 2,332</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7</p> <p>住民税均等割 16.4</p> <p>その他 1.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.1</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 1,931.24円 1株当たり当期純利益金額 83.79円	1株当たり純資産額 572.01円 1株当たり当期純利益金額 8.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7.76円 当社は平成18年5月31日を基準日として株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 643.75円 1株当たり当期純利益金額 27.93円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については新株予約権1種類（新株予約権の個数3,310個）の残高はありますが、前連結会計年度当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので、記載していません。

- (注) 1. 当社は平成18年5月31日を基準日として、株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行いました。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	447	138
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	447	138
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,338	17,240
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	572
(うち新株予約権)	—	(572)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の個数3,310個）。 新株予約権の概要については、第4〔提出会社の状況〕1〔株式の状況〕(2)〔新株予約権等の状況〕に記載のとおりであります。	該当する潜在株式はありません。

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
純資産の部の合計額 (百万円)	10,309	10,020
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係わる期末の純資産額 (百万円)	10,309	10,020
期末の普通株式の数 (千株)	5,338	17,517

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(公募増資及び第三者割当増資) 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の注記事項 (重要な後発事象) に記載のとおりであります。	—

⑤【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	300	300
		栗林商船株式会社	250,000	137
		プリンス海運株式会社	34,000	66
		三池工業株式会社	334,100	58
		株式会社横浜銀行	10,700	9
		株式会社ハナテン	25,319	4
		株式会社りそな銀行	10	3
		株式会社ジップ	20	1
		株式会社アベイラス	16,000	800
		計	670,450	1,379

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,753	24	211	2,566	2,034	58	531
構築物	753	16	39	730	567	32	163
機械及び装置	1,061	11	119	953	888	20	65
車両運搬具	69	9	12	65	51	3	14
工具、器具及び備品	327	14	23	317	245	32	71
土地	7,666	-	119	7,547	-	-	7,547
有形固定資産計	12,631	76	526	12,181	3,787	147	8,394
無形固定資産							
ソフトウェア	880	1,182	-	2,063	639	342	1,424
ソフトウェア仮勘定	678	118	734	62	-	-	62
その他	32	0	-	32	2	0	29
無形固定資産計	1,591	1,301	734	2,158	641	342	1,516
長期前払費用	77	9	4	82	43	10	38
繰延資産							
—	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	車両輸送システム開発	659百万円
	カーセレクションweb入札システム開発	80百万円
	業務会計システム開発	371百万円
	その他システム開発	70百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	74	61	31	43	61
役員退職慰労引当金	94	31	—	—	125

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
預金	
当座預金	15
普通預金	3,732
別段預金	0
小計	3,748
合計	3,749

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社ティービーエム	16
太洋日産自動車販売株式会社	13
東京日産自動車販売株式会社	12
株式会社東洋陸送社	11
札幌日産自動車株式会社	8
その他	96
合計	158

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年7月	50
8月	51
9月	38
10月	17
11月	1
12月	0
合計	158

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日産自動車株式会社	1,914
株式会社オートサーバー	109
ビー・エム・ダブリュー株式会社	100
フィアットオートジャパン株式会社	95
株式会社オーテックジャパン	87
その他	2,910
合計	5,217

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（%）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,610	51,443	51,804	5,217	90.7	38.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 貯蔵品

品目	金額（百万円）
金券（有料道路通行券、切手印紙等）	4
修理用部品	112
燃料・油脂	26
輸送用品	12
合計	156

e. 繰延税金資産（固定）

品目	金額（百万円）
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,072
減価償却費損金算入限度超過額	140
役員退職慰労引当金否認	50
その他	68
合計	2,332

(注) 「その他」には、その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債相当額36百万円が含まれております。

f. 買掛金

相手先	金額（百万円）
株式会社ゼロ・トランス	353
プリンス海運株式会社	261
日藤海運株式会社	260
栗林運輸株式会社	201
日産部品中央販売株式会社	140
その他	2,226
合計	3,444

g. 長期借入金

借入先	金額（百万円）
株式会社みずほ銀行	820
株式会社横浜銀行	820
株式会社三菱東京UFJ銀行	820
日本生命保険相互会社	200
合計	2,660

h. 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
未積立退職給付債務	4,556
未認識過去勤務債務	636
未認識数理計算上の差異	△55
合計	5,137

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年7月13日及び平成17年7月22日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年8月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

平成17年9月26日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書

平成18年3月24日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。